

教育委員会の権限に属する事務の管理 及び執行に係る点検評価に関する報告

(令和5年度分)

福島市教育委員会

目 次

I. はじめに

| | |
|-------------------------|---|
| 1 点検・評価の趣旨 | 3 |
| 2 点検・評価の対象 | 3 |
| 3 学識経験者の知見の活用 | 3 |
| 4 点検・評価の方法 | 3 |
| 5 福島市教育振興基本計画 基本目標及び体系図 | 4 |

II. 点検・評価の結果

| | |
|---------------------------------|----|
| 点検・評価の結果一覧 | 5 |
| 基本方針1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成 | 6 |
| 基本方針2 ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備 | 22 |
| 基本方針3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進 | 28 |

III. 評価検証委員からの総括的意見

36

IV. 資 料

| | |
|-------------------------|----|
| 1 福島市教育事務評価検証委員会委員 | 39 |
| 2 福島市教育委員会事務事業点検・評価実施要綱 | 40 |
| 3 福島市教育事務評価検証委員会設置要綱 | 41 |

I. はじめに

1 点検・評価の趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という）第26条第1項の規定に基づき、効果的な教育行政を推進し地域住民への説明責任を果たす趣旨から、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しています。

2 点検・評価の対象

本市教育委員会における最上位計画として位置付ける「福島市教育振興基本計画（令和3年度～令和7年度）」において、基本施策を推進する上で基準や目標とするものを記載した19の成果指標を点検・評価の対象としています。

3 学識経験者の知見の活用

地教行法第26条第2項の規定による教育に関し学識経験を有する者の知見の活用については、「福島市教育事務評価検証委員会（以下「評価検証委員会」という）」を設置し、本市教育委員会が行った主要事業の点検・評価について評価や意見を聴取するとともに、各委員の総括的意見についても報告書の中に付記しています。また、本市教育委員会の具体的な取組状況について理解を深めていただくため、委員に学校教育現場の視察を行っていただいております。

| 福島市教育事務評価検証委員会委員 | |
|---------------------------------------|---------|
| 福島大学地域未来デザインセンター教授 | 木暮 照正 氏 |
| 福島学院大学福祉学部こども学科准教授 兼福島学院大学認定こども園園長 | 二谷 京子 氏 |
| 福島大学人間発達文化学類附属 学校臨床支援センター教授 | 宗形 潤子 氏 |

4 点検・評価の方法

点検・評価にあたっては、成果指標における当該年度の目標値達成率に関する定量的評価と、成果指標の進捗に貢献する主な取り組み成果に関する定性的評価により自己評価を行いました。

次に、地教行法に基づく学識経験者の知見の活用として、外部有識者で構成する評価検証委員会を3回開催し、基本施策の進捗に関する評価や意見を聴取しました。

評価検証委員会の評価を踏まえた福島市教育委員会の今後の方向性を定め、次の活動計画につなげていきます。

(1) 評価方法は、次のとおり第6次福島市総合計画 新ステージ実行プランの基準を用います。

- ① 達成率の計算方法： $(\text{評価年度実績値} - \text{基準値}) \div (\text{評価年度目標値} - \text{基準値}) \times 100(\%)$
 ※ 基準値の設定がない場合は、 $\text{評価年度実績値} \div \text{評価年度目標値} (\text{基準値}) \times 100(\%)$

② 評価区分：

| 達成率 | 区分 |
|------------------|-----|
| 達成率 100%以上 | A評価 |
| 80% ≤ 達成率 < 100% | B評価 |
| 60% ≤ 達成率 < 80% | C評価 |
| 達成率 < 60% | D評価 |

5 福島市教育振興基本計画（令和3年度～令和7年度） 基本目標及び体系図

基本目標

ふるさとへの誇り 夢とあこがれ ^{ひとみ} 心 かがやく ふくしまっ子

基本方針1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成

| 基本施策 | 取組方針 |
|----------------|--|
| 1 豊かな心の育成 | 多様性を認め共に生きる心の育成 豊かな体験活動・キャリア教育の充実 学校における読書活動の充実 |
| 2 確かな学力の育成 | 意欲的に取り組み、知識・技能を確実に身に付ける子どもの育成 よめる、つかえる力の育成 グローバル化に対応する力の育成 |
| 3 健やかな体の育成 | 積極的に運動やスポーツに親しむ習慣や態度の育成 子どもの心身に寄り添った学校保健の推進 地産地消や地域の食文化を意識した学校給食、食育の推進 |
| 4 多様なニーズに応じた教育 | 一人一人の教育的ニーズに応える特別支援教育の推進 ICTの活用、プログラミング教育の推進 “未来のふくしま”を考える教育の推進 |
| 5 いじめ・不登校等への対応 | 一人一人に寄り添う支援体制の充実 不登校児童生徒を支援する取組の推進 いじめ防止のための組織的な取組の推進 |

基本方針2 ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備

| 基本施策 | 取組方針 |
|--------------------|--|
| 1 熱意と元気あふれる教職員の育成 | 教職員の研修、指導力向上 学校における働き方改革 教職員へのサポート体制の強化 |
| 2 学校・家庭・地域との共創 | 家庭・地域の教育力の活用による子どもの自立に向けた力の育成 地域の教育資源・学習環境の効果的な活用による学校の活性化 教科や学びの関連性・系統性・連続性を踏まえた指導の推進 |
| 3 安全・安心で良好な学習環境の整備 | 安全・安心で質の高い学校施設等の整備推進 より豊かな学びを促す学習環境の充実 |

基本方針3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進

| 基本施策 | 取組方針 |
|-------------------------|--|
| 1 多様な学びによる人づくりの推進 | 市民の多様なニーズに応じた学習機会の充実 ライフステージ、ライフサイクルに応じた学習の充実 社会情勢の変化に対応した学習の推進 学ぶにあたり配慮が必要な人への支援 図書館サービスの充実と読書活動の推進 |
| 2 市民の共創による持続可能な地域づくりの推進 | 持続可能な地域づくりに向けた支援 地域と学校の共創の推進 |
| 3 学びを支える体制と環境の充実 | 生涯学習推進体制の充実 多様な主体との共創の推進 学びの土台となる施設、学習環境の整備 |

II. 点検・評価の結果

点検・評価の結果一覧

| 基本方針 | | 評価 | 主担当課 | ページ |
|--|--|------------|---------|-----|
| 基本施策 | | | | |
| 指標名 | | | | |
| 1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成 | | | | 6 |
| 1 豊かな心の育成 | | | | 6 |
| 1 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 (小学6年生、中学3年生) | | D, D | 学校教育課 | 7 |
| 2 読書が好きな児童生徒の割合 (小学6年生、中学3年生) | | D, D | 学校教育課 | 8 |
| 2 確かな学力の育成 | | | | 9 |
| 1 学力を伸ばした児童生徒の割合 (小学5・6年生、中学1・2年生) | | A, B | 学校教育課 | 10 |
| 2 『楽しいから・好きだから』勉強する児童生徒の割合 (小学5・6年生、中学1・2年生) | | | 学校教育課 | 11 |
| 3 学んだ内容について、さらにくわしく知りたい、学びたいと思う児童生徒の割合 (小学5・6年生、中学1・2年生) | | B×4 | 学校教育課 | 12 |
| 3 健やかな体の育成 | | | | 13 |
| 1 児童生徒の体力・運動能力が全国平均値を上回っている種目数 (小学5年生、中学2年生) | | A×2 D×2 | 学校教育課 | 14 |
| 2 肥満傾向児 (肥満度 20%以上の者) の出現率 (小学5年生、中学2年生) | | A×1 D×3 | 学校教育課 | 15 |
| 3 市内産食材を学校給食に使用した回数の割合 | | C | 教育施設管理課 | 16 |
| 4 多様なニーズに応じた教育 | | | | 17 |
| 1 児童生徒のICT活用を指導する能力を有する教員の割合 | | A | 教育研修課 | 18 |
| 5 いじめ・不登校等への対応 | | | | 19 |
| 1 不登校児童生徒の出現率 (小学校、中学校) | | D, D | 学校教育課 | 20 |
| 2 いじめはいけないことだと思う児童生徒の割合 (小学6年生、中学3年生) | | B, B | 学校教育課 | 21 |
| 2 ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備 | | | | 22 |
| 1 熱意と元気あふれる教職員の育成 | | | | 22 |
| 1 授業にICT機器を活用して十分に指導できる教員の割合 | | A | 教育研修課 | 23 |
| 2 学校・家庭・地域との共創 | | | | 24 |
| 1 計画的に家庭学習に取り組んでいる生徒の割合 (中学3年生) | | A | 学校教育課 | 25 |
| 3 安全・安心で良好な学習環境の整備 | | | | 26 |
| 1 学校施設の更新及び長寿命化改修数 | | B | 教育施設管理課 | 27 |
| 3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進 | | | | 28 |
| 1 多様な学びによる人づくりの推進 | | | | 28 |
| 1 市民1人当たりの学習センター利用回数 | | D | 生涯学習課 | 29 |
| 2 市民1人当たりの図書等貸出冊数 | | A | 図書館 | 30 |
| 2 市民の共創による持続可能な地域づくりの推進 | | | | 31 |
| 1 今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合 (小学6年生、中学3年生) | | D, D | 学校教育課 | 32 |
| 2 学校支援活動等に関わることで子どもたちのためになっていると十分感じている学校支援ボランティアの割合 | | D | 生涯学習課 | 33 |
| 3 学びを支える体制と環境の充実 | | | | 34 |
| 1 オンラインによる学級・講座数 | | D | 生涯学習課 | 35 |

基本方針1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成

【目指す姿】

子どもたちは、家庭・地域とのつながりを持ちながら、新たな課題に積極的に取り組み、将来の夢や希望に向かって確実に歩みを進めています。

また、これからの社会をたくましく生き抜く力を身に付け、様々な分野への知的好奇心を持ち、充実した学校生活を送っています。

施策1-1 豊かな心の育成

<目指す姿>

子どもたち一人一人がお互いを尊重しながら、将来への志を持ち、夢や希望に向かって力強く歩んでいます。

取組方針① 多様性を認め共に生きる心の育成

- 道徳教育における多様な取組の展開
- 人権教育の推進

取組方針② 豊かな体験活動・キャリア教育^{※1}の充実

- 多様な教育力を生かした特色ある教育活動の展開
- 系統的な進路指導、キャリア教育の推進

※ キャリア教育：一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育。

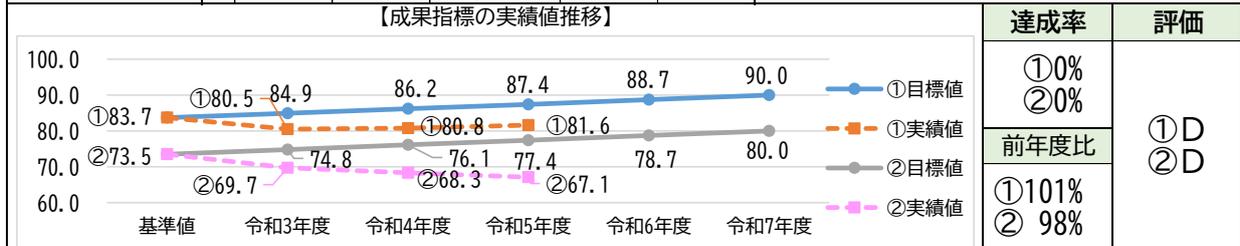
取組方針③ 学校における読書活動の充実

- 学校図書館と市立図書館の連携強化
- 読書習慣づくりの推進
- 学校司書による学校図書館の充実

| | | | | |
|-------------|--------------------------------------|-----------|-----------|---|
| 指標進捗管理担当 | (主) 学校教育課 | (副) 教育総務課 | 福島市総合計画指標 | ○ |
| 基本方針 | 1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成 | | | |
| 基本施策 | 1 豊かな心の育成 | | | |
| 成果指標 | 1 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 (小学6年生、中学3年生) | | | |

1 成果指標の概要

| | | | | | | | |
|----------------------------------|--|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|---|
| 指標の説明 | 全国学力・学習状況調査による「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」から、自己実現に向けて前向きに生活している状況をはかる指標です。 | | | | | | |
| 基準値 (令和元年度) | 項目 | 3年度 | 4年度 | 令和5年度 | 6年度 | 7年度 | 目標値の根拠 |
| ①小学6年生 83.7 ②中学3年生 73.5 | 目標値 | ①84.9 ②74.8 | ①86.2 ②76.1 | ①87.4 ②77.4 | ①88.7 ②78.7 | ①90.0 ②80.0 | 基準値を基に、さらに上回る小学6年生90%、中学3年生80%を目指します。 |
| | 実績値 | ①80.5 ②69.7 | ①80.8 ②68.3 | ①81.6 ②67.1 | | | 令和5年度実績値の説明 |
| | 達成率 | ①0% ②0% | ①0% ②0% | ①0% ②0% | | | 成果指標に係る調査実施時点では、新型コロナ感染症の影響により、中学校では職場体験が実施できていなかったこと、小学校ではゲストティーチャー等を招聘した学習活動が十分に実施できていなかったことが基準値に至らなかった主要因と考える。 |



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

| | | | | | | |
|----|----------|--|-----|----------|-----|-------|
| No | 取組名 | ふくしま・ふれあい・夢ぱらん事業 | 事業費 | 4,235 千円 | 担当課 | 学校教育課 |
| 1 | 具体的な取組内容 | ・各学校が地域や児童生徒の実態に応じた地域に関わるテーマを基に、特色ある教育課程を編成し、地域の「人」「もの」「こと」と直接触れ合う体験活動を通して、豊かな人間性や社会性を育み、心豊かでたくましく生きる子どもを育成するとともに、児童が自己の生き方を考え、地域への愛着を深めることができるようにする。 | | | | |
| | 取組成果 | ・各校において、学校と地域が一体となり、体験的、探究的な学習を展開し、そこに関わる「人」「もの」「こと」とふれあい、自ら学び、考え、判断する活動を計画・実践した。地域の人々と関わる活動や子どもたちの実態に応じた学習内容について、さらに検討していくことが必要である。 | | | | |
| No | 取組名 | 中学生ドリームアップ事業 | 事業費 | 6,986 千円 | 担当課 | 学校教育課 |
| 2 | 具体的な取組内容 | ・中学校2年生における3日間の職場体験活動を中心に、3年間の系統性と計画性をもたせた特色あるカリキュラムを各中学校ごとに実施することで、生徒一人一人の将来への夢と志をはぐくむ。 ○中学1年生：職業学習、中学2年生：職場体験活動、中学3年生：進路選択学習 | | | | |
| | 取組成果 | ・令和5年度は、中学2年生対象の職場体験を最大3日間実施した。実際に「働く」ことをとおして、自分のよさや有用感を感じたり、自分の親の仕事に目を向けることで感謝の心をもったりすることができ、勤労観や職業観を高め、今後の生活や自己の将来について考えることができた。感染症の影響で、保護者や地域との連携が十分にできなかったため、次年度より以前のような形に戻していく。 | | | | |

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

- ①ふくしまっ子未来トーク開催事業220千円 (教育総務課)
- ②福島型個性をのぼす教育推進事業3,586千円 (教育総務課)
- ③学校図書館図書整備事業16,147千円 (学校教育課)
- ④幼・保・小・中学校連携推進事業670千円 (学校教育課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・実績値は横ばいである。調査時点(令和5年4月)では未だコロナ禍の最中であり、関連事業も十分に実施できておらず、やむをえない。ポスト・コロナ禍で事業が再開された後の実績値等の推移を見守りたい。

・本成果指標の実績値が令和4年度の数値であることからコロナ禍の影響で低くなっているが、実際には令和5年度は、中学校のドリームアップ事業も3日間であるが復活しており、少しずつ実績は回復していると思われる。しかし、事業そのもののマンネリ化も感じられる。主要取り組み事業について、児童生徒が主体的に取り組めるようブラッシュアップしていく必要があると思われる。

・コロナ禍であったことも大きく影響していると考えられるが、経年で低下が見られるため、現在の主な取り組みである「夢ぱらん事業」「中学生ドリームアップ事業」の見直しは必須であると考えられる。福島市内小学校における生活総合の実践の広がりを応援できる事業や中学校の職場体験の抜本的な改革につながる取り組みを期待したい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

ふくしま・ふれあい・夢プラン事業については、コロナ禍の収束を踏まえ、児童生徒の思いを大切にしながら地域人材と積極的に交流する活動を推進していく中で、夢や目標をもつことの大切さを実感させるとともに、中学校ドリームアップとの接続を意識した学習を展開できるようにする。

中学生ドリームアップ事業の中心となる職場体験については、中学2年生での実施を前提として教育課程が編成されていることから、各中学校の特色や創意が反映しにくいものとなっている現状がある。教育委員会が主導として実施するのではなく、実施学年や時期等について各中学校が生徒の自主性を大切に、3年間を見通した系統的な追究活動となるようにしていくことで、活動への意欲を高め、勤労観や職業観を実感できる事業への変革を検討していく。

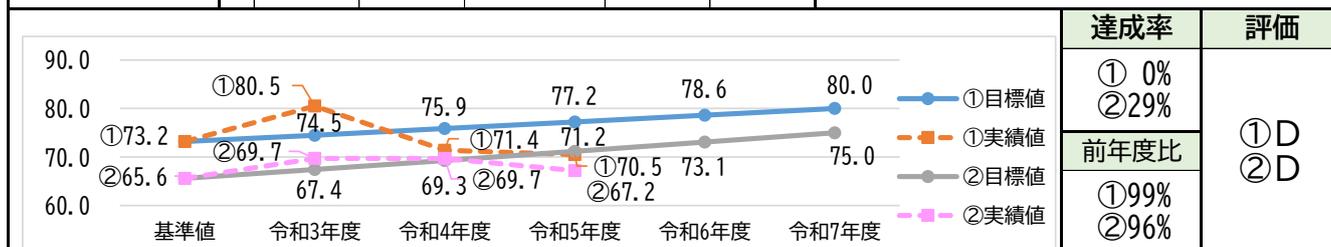
| | | | | |
|----------|-----------|---------|-----------|---|
| 指標進捗管理担当 | (主) 学校教育課 | (副) 図書館 | 福島市総合計画指標 | ○ |
|----------|-----------|---------|-----------|---|

| | |
|-------------|-------------------------------------|
| 基本方針 | 1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成 |
| 基本施策 | 1 豊かな心の育成 |
| 成果指標 | 2 読書が好きな児童生徒の割合（小学6年生、中学3年生） |

1 成果指標の概要

指標の説明 全国学力・学習状況調査による「読書が好きな児童生徒の割合」から、読書への関心の高さをはかる指標です。

| 基準値 (令和元年度) | 項目 | 3年度 | 4年度 | 令和5年度 | 6年度 | 7年度 | 目標値の根拠 |
|----------------------------|-----|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|
| ①小学6年生 73.2 ②中学3年生 65.6 | 目標値 | ①74.5 ②67.4 | ①75.9 ②69.3 | ①77.2 ②71.2 | ①78.6 ②73.1 | ①80.0 ②75.0 | 基準値を基に、さらに上回る小学6年生80%、中学3年生75%を目指します。 令和5年度実績値の説明 児童生徒の興味関心に応じた読書環境の整備を今後進めていく必要がある。年度内に学校図書館システムを導入したことにより、図書館の機能が発揮され、児童生徒の利用促進につながるよう働きかけていく。 |
| | 実績値 | ①80.5 ②69.7 | ①71.4 ②69.7 | ①70.5 ②67.2 | | | |
| | 達成率 | ①562% ②228% | ① 0% ②111% | ① 0% ② 29% | | | |



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

| | | | | | | |
|----|----------|--|-----|------------|-----|-------|
| No | 取組名 | 学校図書館ICT化事業費 | 事業費 | 131,865 千円 | 担当課 | 学校教育課 |
| 1 | 具体的な取組内容 | ・蔵書管理のデータ化により学校図書館の機能を充実させるために、学校図書館の電子化と学校間及び市立図書館を連携させるシステムを整備する。児童生徒がタブレットを活用し自校の図書館の蔵書を検索したり、読みたい本を学校間で相互検索・貸借したり、市立図書館の電子図書を借りたりすることで読書活動を充実させる。 | | | | |
| | 取組成果 | ・児童生徒の興味関心に応じ、自校の図書を一人一台タブレットを使用して貸出できる環境整備を図った。 ○令和5年3月の1か月間の学校図書貸出冊数：小学校 12,707冊／中学校 2,310冊／特別支援学校 33冊 合計 15,050冊 | | | | |
| No | 取組名 | 子どもの読書活動推進事業 | 事業費 | 1,369 千円 | 担当課 | 図書館 |
| 2 | 具体的な取組内容 | ・子どもの読書活動を推進するため、「第4次子ども読書活動推進計画」に基づき、「10分読書運動」「ふくしま読書の日」を柱とした読書活動を推進するとともに、4か月児への絵本プレゼント（ブックスタート）や3歳児への読書啓発（ブックステップ）、中高生の「ビブリオバトル」の開催など、発達段階に応じた取り組みを実施する。 | | | | |
| | 取組成果 | ・「10分読書運動」「ふくしま読書の日」の普及・啓発を、ポスターや市広報紙、ラジオ、学校での放送等を通じて行ったほか、「ふくしま読書の日」において、おはなし会、映画会、貸出2倍キャンペーン、当日本を借りた方へのプレゼント等を実施するなど、子どもの読書活動推進の機運を盛り上げ、市全体への波及を図った。また、小中学校向けの学校支援図書セットの貸出やブックスタート・ブックステップ等の実施により子どもの読書活動や環境整備の推進に努めた。 | | | | |

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

- ①各学校における全校一斉読書時間の実施や地域ボランティア等による読み聞かせ、読書オリンピック等の実施
- ②学校司書の資質向上に向けた研修会の実施
- ③小中学校全児童生徒への電子図書館利用者IDの配付

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・実績値は小学6年生、中学3年生ともに低下傾向にあり（特に小学6年生は顕著）、懸念される。新たに学校図書館システムが導入されたので、今後の改善に期待したい。
 ・本成果指標も令和4年度の実績であり、年々数値が下がっている現状にあるが、視察した蓬萊東小学校での学校図書館ICT化事業の取り組みでは、ICT化により貸出冊数も増えており、喜んで読書に親しんでいる様子がうかがえた。また、学校図書館指導員の配置により、各学校での学校図書館のICT化を含めた整備等が進んでおり、次年度の成果が大いに期待されることである。
 ・蓬萊東小学校で拝見したように大変先進的な取り組みがなされていることから、今後上昇していくことが期待できる。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

学校図書館システムが導入されたことで、今まで以上に子どもの読書環境が整備された。今後、有効に活用し、機能を十分に発揮できるよう、各学校の担当者等を対象とした研修の機会を設ける。また、学校と市立図書館、地域、家庭との連携を強化して読書を推進し、子どもが読書に対して興味・関心を高めることができるようにする。さらに、各学校で実施している事例を市内に発信し、互いに共有することで取り組みの改善につながるようにする。

施策1-2 確かな学力の育成

<目指す姿>

子どもたちは、知識や技能を確実に身に付け、これらを生かして新たな課題に積極的に取り組み、学ぶよろこびや興味・関心を持って学び続けています。

取組方針① 意欲的に取り組み、知識・技能を確実に身に付ける子どもの育成

- 児童生徒が意欲的に学習に取り組むための授業の改善
- 知識・技能を確実に習得する指導の充実

取組方針② よめる、つかえる力の育成

- 文章や図・グラフ等を読み解く力の育成
- 習得した知識や技能をつかえる力の育成

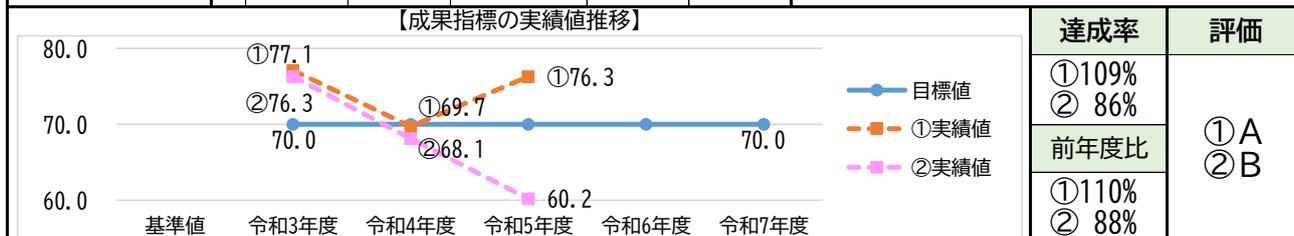
取組方針③ グローバル化に対応する力の育成

- コミュニケーション能力の育成
- 語学指導等を行う外国青年や海外在住経験のある人材の活用

| | | | | |
|-------------|---|-----------|-----------|---|
| 指標進捗管理担当 | (主) 学校教育課 | (副) 教育研修課 | 福島市総合計画指標 | ○ |
| 基本方針 | 1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成 | | | |
| 基本施策 | 2 確かな学力の育成 | | | |
| 成果指標 | 1 学力を伸ばした児童生徒の割合 (小学5・6年生、中学1・2年生) | | | |

1 成果指標の概要

| | | | | | | | | |
|---|--|----------------|----------------|----------------|-----|-----|---|--|
| 指標の説明 | ふくしま学力調査による「学力を伸ばした児童生徒の割合」から、学習内容の習得状況をはかる指標です。 | | | | | | | |
| 基準値 (令和元年度) | 項目 | 3年度 | 4年度 | 令和5年度 | 6年度 | 7年度 | 目標値の根拠 | |
| ①小学5・6年生 ②中学1・2年生 〔基準値未設定〕 学力を伸ばしたかは前年度の学力調査の結果と比較 | 目標値 | 70.0 | | | | | ふくしま学力調査の結果を基に、小学5・6年生、中学1・2年生ともに70%を目指します。 | |
| | 実績値 | ①77.1 ②76.3 | ①69.7 ②68.1 | ①76.3 ②60.2 | | | | 令和5年度実績値の説明 |
| | 達成率 | ①110% ②109% | ①100% ②97% | ①109% ②86% | | | | 各校からの要請により指導主事を派遣し、授業改善に向けた指導助言を行ったことで、小学校では目標値を上回る成果を上げることができた。中学校においては「学力向上サポート事業」により学習支援員を配置し数学科の支援を行ったが、引き続き目標値に近づけるよう支援を継続していきたい。 |



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

| | | | | | | |
|----|----------|---|-----|----------|-----|-------|
| No | 取組名 | 学力向上サポート事業 | 事業費 | 10,556千円 | 担当課 | 学校教育課 |
| 1 | 具体的な取組内容 | ・重点課題の一つである中学校数学科の学力向上のため、学習支援員を配置し、授業等における個に応じた手厚い指導を実施する。また、小学校算数科の学力向上のため、教育委員会が選定した学校に、学力向上担当指導主事を継続的に派遣し、直接授業を実施するほか、当該校の学力向上策について指導助言する。 | | | | |
| | 取組成果 | ・中学校に学習支援員を配置し、授業において個に応じたきめ細かな指導を行うとともに、昼休み時間等を活用し、手厚い学習支援を行うことができた。また、学力向上担当指導主事の授業を市内小学校教諭に公開し、協議を行うことで、教員の授業改善及び指導力向上を図ることができた。 | | | | |
| No | 取組名 | 読解力向上推進事業 | 事業費 | 3,366千円 | 担当課 | 教育研修課 |
| 2 | 具体的な取組内容 | ・研究校・協力校の実践と、市内小中学校の三分の一の学校において実施するRSTの結果を踏まえ、読解力調査研究部会において、読解力の向上に視点を当てた授業改善について実践研究を行い、市立小中特別支援学校に発信する。 ・基礎的読解力向上をテーマとして、研修主任を対象とした研修会を実施する。 | | | | |
| | 取組成果 | ・調査研究部会で実践研究した内容を、リーフレット「読解力向上の道標」として11回発行した。また、研修主任研修会で模擬授業を、調査研究報告会で調査研究の研究成果を、福島市立全小中特別支援学校に配信した。これらを手掛かりに、教師の読解力向上に視点を当てた授業改善が進んだ。 | | | | |

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

①学力向上推進事業(学校教育課) ②外国語教育推進事業615千円(学校教育課) ③外国語活動支援事業10,644千円(学校教育課) ④語学指導外国青年の招致事業102,220千円(学校教育課) ⑤幼・保・小・中学校連携推進事業670千円(学校教育課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・小学5・6年生の実績値は今回回復し、目標値を上回ったものの、中学1・2年生は低下傾向にあり、懸念される。学力向上サポート事業により手厚い学習支援が実施されているものの、これらが指標とどのように連動しているのか(学力の向上に結びついているのか、学力の安定に貢献しているのか等)検証が必要であると思われる。
・小学校では学力向上担当指導主事の派遣による各校での授業改善が進み、学力向上に結びついてきていると考えられる。一方、中学校では学校支援員による個別指導が中心で授業そのものの改善がまだ十分に行われていない状況が、数値として小中の差に現れてきているのではないかと。中学校においても各校の教科担当者任せでなく、学力向上担当指導主事の派遣等により授業改善に取り組んでいく必要があると思われる。
・現状においても熱心な取り組みが行われているとは考えるが、中学校の授業改善は急務である。小学校で得られた成果を中学校の特性を考慮しながら取り入れたり、他都道府県や他市町村の取り組みから学んだりすることも期待したい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

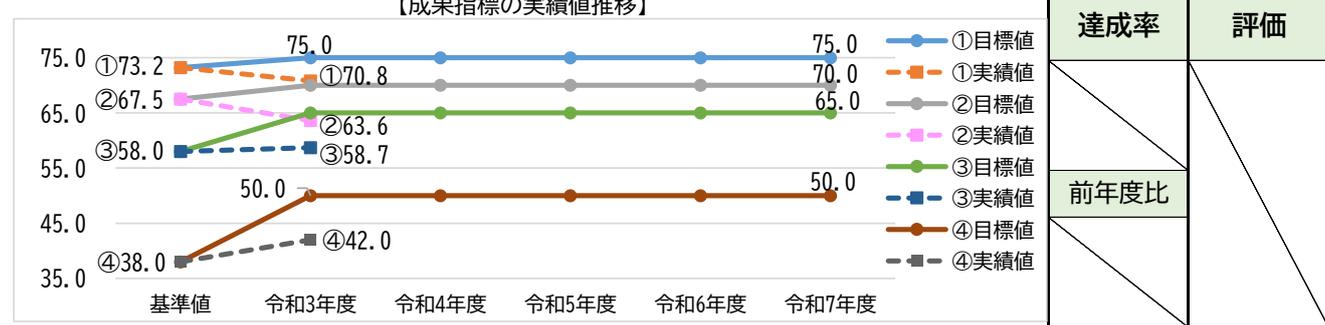
学力向上担当指導主事による授業を、小学校教諭だけでなく中学校教諭にも公開して、学力向上につながる授業のイメージを共有するとともに、よりよい授業について協議することで、算数・数学科の授業改善につなげる。また、学力向上担当指導主事を中学校に派遣し、授業づくりの支援を行っていくことも検討している。
市内11校に配置している学習支援員の業務内容について、県で派遣している学力向上支援アドバイザー(数学科)を参考に、現在の生徒中心の支援から教師の支援(授業づくりの支援、授業力向上に向けた助言など)に切り替えることで、中学校の教師に直接働きかけ、中学校数学科の授業改善につなげる。

| | | | | |
|-------------|--|-----------|-----------|---|
| 指標進捗管理担当 | (主) 学校教育課 | (副) 教育研修課 | 福島市総合計画指標 | — |
| 基本方針 | 1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成 | | | |
| 基本施策 | 2 確かな学力の育成 | | | |
| 成果指標 | 2 『楽しいから・好きだから』勉強する児童生徒の割合 (小学5・6年生、中学1・2年生) | | | |

1 成果指標の概要

| | | | | | | | |
|--|---|----------------------------------|-----|----------------------------------|-----|-----|---|
| 指標の説明 | ふくしま学力調査による「勉強する理由が『楽しいから・好きだから』と回答した児童生徒の割合」から、学ぶよろこびを感じている状況をはかる指標です。 | | | | | | |
| 基準値 (令和元年度) | 項目 | 3年度 | 4年度 | 令和5年度 | 6年度 | 7年度 | 目標値の根拠 |
| ①小学5年生 73.2 ②小学6年生 67.5 ③中学1年生 58.0 ④中学2年生 38.0 | 目標値 | | | ①75.0 ②70.0 ③65.0 ④50.0 | | | 基準値を基に、さらに上回る小学5・6年生、中学1・2年生ともに県平均以上を目指します。 |
| | 実績値 | ①70.8 ②63.6 ③58.7 ④42.0 | | | | | 令和5年度実績値の説明 ふくしま学力調査の調査項目がなくなったため、実績値なし。 |
| | % 達成率 | ① 0% ② 0% ③ 10% ④ 33% | | | | | |

【成果指標の実績値推移】



| | |
|------|----|
| 達成率 | 評価 |
| 前年度比 | |

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

| | | | | | | |
|----|----------|---|-----|-----------|-----|-------|
| No | 取組名 | 読解力向上推進事業 | 事業費 | 3,366 千円 | 担当課 | 教育研修課 |
| 1 | 具体的な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究校・協力校の実践と、市内小中学校の3分の1の学校において実施するRSTの結果を踏まえ、読解力調査研究部会において、読解力の向上に視点を当てた授業改善について実践研究を行い、市立小中特別支援学校に発信する。 ・ 基礎的読解力向上をテーマとして、研修主任を対象とした研修会を実施する。 | | | | |
| | 取組成果 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査研究部会で実践研究した内容を、リーフレット「読解力向上の道標」として11回発行した。また、研修主任研修会で模擬授業を、調査研究報告会で調査研究の研究成果を、福島市立全小中特別支援学校に配信した。これらを手掛かりに、教師の読解力向上に視点を当てた授業改善が進んでいるが、学び方・読み取り方の定着にはまだ不十分な状況である。学ぶ楽しさを味わって学ぶために、「自分で学ぶ力・読める力」を身に付ける必要がある。 | | | | |
| No | 取組名 | 学力向上サポート事業 | 事業費 | 10,556 千円 | 担当課 | 学校教育課 |
| 2 | 具体的な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 重点課題の一つである中学校数学科の学力向上のため、学習支援員を配置し、授業等における個に応じた手厚い指導を実施する。また、小学校算数科の学力向上のため、教育委員会が選定した学校に、学力向上担当指導主事を継続的に派遣し、直接授業を実施するほか、当該校の学力向上策について指導助言する。 | | | | |
| | 取組成果 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校に学習支援員を配置し、個に応じたきめ細かな指導及び昼休み時間等を活用した手厚い学習支援により、できる・わかる喜びを味わわせることができた。また、学力向上担当指導主事の授業や授業記録の公開等により授業改善も図られている。今後、指導主事による学校訪問等の機会を捉え、教科の本質に迫る指導の工夫と改善について指導・助言することで、学ぶことが楽しいと感じる児童・生徒の割合を増やすことが必要である。 | | | | |

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

- ①学力向上推進事業 (学校教育課)
- ②外国語教育推進事業615千円 (学校教育課)
- ③外国語活動支援事業10,644千円 (学校教育課)
- ④語学指導外国青年の招致事業102,220千円 (学校教育課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

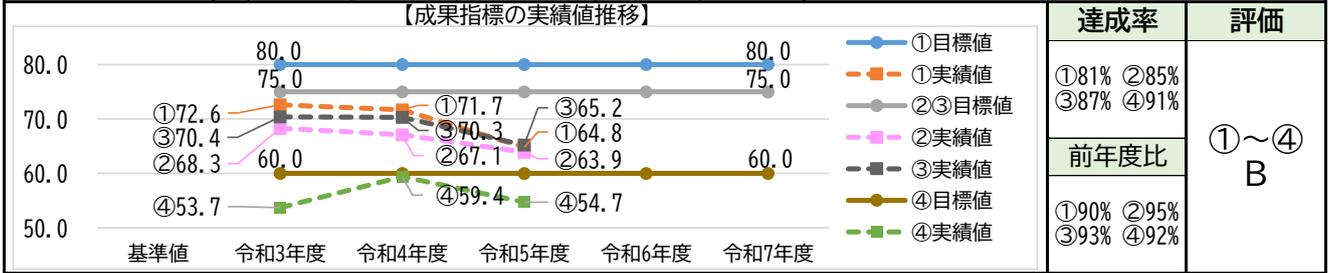
| | | | | |
|----------|-----------|-----------|-----------|---|
| 指標進捗管理担当 | (主) 学校教育課 | (副) 教育研修課 | 福島市総合計画指標 | — |
|----------|-----------|-----------|-----------|---|

| | |
|-------------|---|
| 基本方針 | 1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成 |
| 基本施策 | 2 確かな学力の育成 |
| 成果指標 | 3 学んだ内容について、さらにくわしく知りたい、学びたいと思う児童生徒の割合 |

1 成果指標の概要

指標の説明 ふくしま学力調査による「『学んだ内容について、さらにくわしく知りたい、学びたいと思う』と回答した児童の割合」から、意欲的に学習している状況をはかる指標です。

| 基準値 (令和元年度) | 項目 | 3年度 | 4年度 | 令和5年度 | 6年度 | 7年度 | 目標値の根拠 |
|---|-----|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|-----|-----|---|
| ①小学5年生 ②小学6年生 ③中学1年生 ④中学2年生 % 〔基準値未設定〕 本指標の項目は令和3年度から加った。 | 目標値 | ① 80.0 ②③ 75.0 ④ 60.0 | | | | | ふくしま学力調査の結果を基に、さらに上回る県平均以上を目指します。 |
| | 実績値 | ①72.6 ②68.3 ③70.4 ④53.7 | ①71.7 ②67.1 ③70.3 ④59.4 | ①64.8 ②63.9 ③65.2 ④54.7 | | | |
| | 達成率 | ①90% ②91% ③94% ④90% | ①90% ②90% ③94% ④99% | ①81% ②85% ③87% ④91% | | | 小・中学校ともに達成率の下降が見られた。達成率を高めるために、児童生徒の読解力を向上させる取組を継続していく。さらに、学校訪問等の指導助言を通して、学習に対する追究意欲や「できる、わかる」喜びを味わわせるための授業改善にも継続して取り組んでいくことが必要である。 |
| | | | | | | | |



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

| | | | | | | |
|----|----------|--|-----|-----------|-----|-------|
| No | 取組名 | 読解力向上推進事業 | 事業費 | 3,366 千円 | 担当課 | 教育研修課 |
| 1 | 具体的な取組内容 | ・ 研究校・協力校の実践と、市内小中学校の3分の1の学校において実施するRSTの結果を踏まえ、読解力調査研究部会において、読解力の向上に視点を当てた授業改善について実践研究を行い、市立小中特別支援学校に発信する。・ 基礎的読解力向上をテーマとして、研修主任を対象とした研修会を実施する。 | | | | |
| | 取組成果 | ・ 研究校や研究協力校の児童生徒を中心に、「わかる、できる」経験を積む授業が増えてきている。そのような授業で児童生徒は、今まで以上に、さらに詳しく知りたい、学びたいという意識は高まっている。 | | | | |
| No | 取組名 | 学力向上サポート事業 | 事業費 | 10,556 千円 | 担当課 | 学校教育課 |
| 2 | 具体的な取組内容 | ・ 重点課題の一つである中学校数学科の学力向上のため、学習支援員を配置し、授業等における個に応じた手厚い指導を実施する。また、小学校算数科の学力向上のため、教育委員会が選定した学校に、学力向上担当指導主事を継続的に派遣し、直接授業を実施するほか、当該校の学力向上策について指導助言する。 | | | | |
| | 取組成果 | ・ 中学校に学習支援員を配置し、個に応じたきめ細かな指導及び昼休み時間等を活用した手厚い学習支援により、できる・わかる喜びを味わわせることができた。また、学力向上担当指導主事の授業や授業記録の公開等により授業改善も図られている。今後、指導主事による学校訪問等の機会を捉え、教科の本質に迫る指導の工夫と改善について指導・助言することで、学ぶことが楽しいと感じる児童・生徒の割合を増やすことが必要である。 | | | | |

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

- ①学力向上推進事業(学校教育課)
- ②外国語教育推進事業615千円(学校教育課)
- ③外国語活動支援事業10,644千円(学校教育課)
- ④語学指導外国青年の招致事業102,220千円(学校教育課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・ 対象学年すべての実績値において低下傾向が認められた。この指標値において向上を目指すためには好奇心を喚起するような教授法が必要となる。関連事業においてそのような取り組みが展開されることを期待する。
 ・ 小学校、中学校ともに達成率が下降しているのは残念。原因をしっかりと分析する必要があるが、授業で「わかる、できる」とともに「わくわくする」ということも学びたい気持ちに繋がっていくのではないかと読解力向上だけでなく、学びたくなる仕掛けがあり児童生徒が主体的に関わっていく事ができるような授業改善がさらに必要ではないかと思われる。
 ・ 市内で良い結果となっている学校をその学校で熱心に行われている取り組みと照らし合わせることで分析し、それらを市内に広げていくことなどを期待したい。また、このことは生活科や総合的な学習の時間との関連が強いと考えられるため、それらへの支援も必要である。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

指導主事が、実際に学力を伸ばした児童生徒の割合の高い学校を訪問し、その取組状況を分析した上で他校での取組にも反映できるような情報を発信することで、児童生徒が「学びたい」と思える魅力的な授業が展開されることを目指す。
 学校訪問の際には、児童生徒が課題解決に向けて主体的に取り組めるような手だてについて、授業者とともに協議していく。
 読解力向上推進事業に継続的に取り組み、児童生徒の読解力向上を図ることで、「わかる・できる」授業をさらに推進するとともにタブレットの効果的な活用方法について共有化を図り、個別最適な学びにつなげる。
 児童生徒自身が学び方を選択できるような「子どもを主語」とした授業の在り方を各校で検討し、授業改善を図っていく。

施策1-3 健やかな体の育成

<目指す姿>

子どもたちは、健康的な生活を営むための知識や技能を持ち、自ら進んで体力向上や健康づくりに取り組んでいます。

取組方針① 積極的に運動やスポーツに親しむ習慣や態度の育成

- 自己の体力に応じた運動習慣づくりの推進
- 体力づくりの充実

取組方針② 子どもの心身に寄り添った学校保健の推進

- メンタルヘルス対策事業の推進
- むし歯予防の推進
- 食物アレルギーを持つ児童生徒の支援

取組方針③ 地産地消や地域の食文化を意識した学校給食、食育の推進

- 旬の食材を使用した地産地消の推進
- 地域の特色や伝統を生かした食育の推進

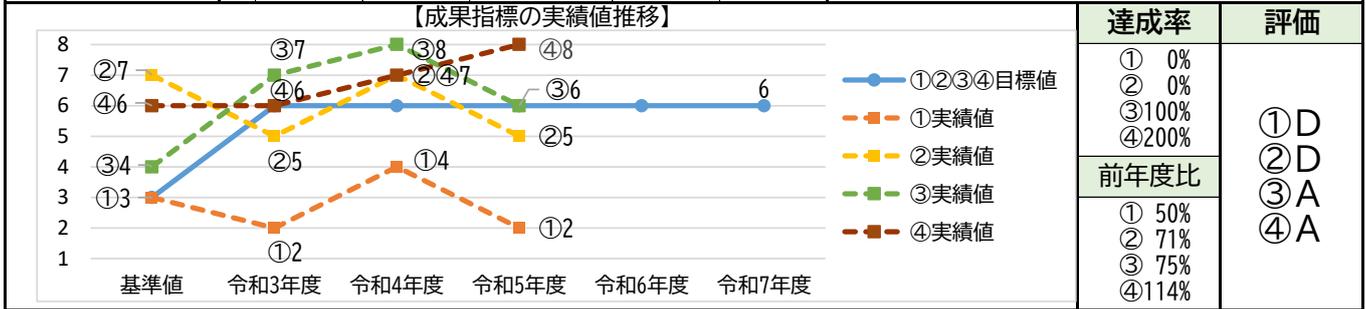
| | | | | |
|----------|-----------|-----|-----------|---|
| 指標進捗管理担当 | (主) 学校教育課 | (副) | 福島市総合計画指標 | — |
|----------|-----------|-----|-----------|---|

| | |
|-------------|--|
| 基本方針 | 1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成 |
| 基本施策 | 3 健やかな体の育成 |
| 成果指標 | 1 児童生徒の体力・運動能力が全国平均値を上回っている種目数 (小学5年生、中学2年生) |

1 成果指標の概要

指標の説明 全国体力・運動能力、運動習慣等調査による「児童生徒の体力・運動能力が全国平均値を上回っている種目数」から、バランスの良い体力の状況をはかる指標です。

| 基準値 (令和元年度) | 項目 | 3年度 | 4年度 | 令和5年度 | 6年度 | 7年度 | 目標値の根拠 |
|--|-----|----------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------|-----|-----|---|
| ①小5年男 3/8 ②小5年女 7/8 ③中2年男 4/8 ④中2年女 6/8 | 目標値 | 6/8 | | | | | 基準値を基に、小学5年生男女、中学2年生男女ともに6種目以上を目指します。 |
| | 実績値 | ① 2 ② 5 ③ 7 ④ 6 | ① 4 ② 7 ③ 8 ④ 7 | ① 2 ② 5 ③ 6 ④ 8 | | | 令和5年度実績値の説明 |
| | 達成率 | ① 0% ② 0% ③ 150% ④ 100% | ① 33% ② 150% ③ 200% ④ 150% | ① 0% ② 0% ③ 100% ④ 200% | | | 小学校では、男女とも反復横とび、立ち幅とびの値は全国平均値を上回り、中学校では、女子がすべての種目で全国平均値を上回り、男子は反復横とび、持久走を除いた6種目で全国平均値を上回った。一方、小学校では、男女とも握力、上体起こし、長座体前屈の値が全国平均値を下回った。体育の授業において、小学校では、筋力、筋持久力、柔軟性、中学校では、全身持久力を高めるための運動を積極的に取り入れていきたい。 |



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

| | | | | | | |
|----|----------|--|-----|-------|-----|-------|
| No | 取組名 | 子どもの体力アップ支援事業 | 事業費 | 0千円 | 担当課 | 学校教育課 |
| 1 | 具体的な取組内容 | ・児童生徒に授業を通して運動する楽しさを実感させ、運動習慣を身に付けさせながら体力の向上を図るために、体育、保健体育の授業で活用できる運動動画を制作し、市立学校に提供する。 | | | | |
| | 取組成果 | ・小中学校の代表教諭6人により「子どもの体力アップ支援委員会」を組織し、年5回の委員会を実施した。 ・本市児童生徒の体力の現状を踏まえ、児童生徒が楽しみながら課題となる体力の向上を図ることができる運動を検討し、運動動画を制作するとともに、日常において運動に親しむための方策について検討した。 | | | | |
| No | 取組名 | 幼・保・小・中学校連携推進事業 | 事業費 | 670千円 | 担当課 | 学校教育課 |
| 2 | 具体的な取組内容 | ・中学校区内の私立・公立の幼稚園及び保育園並びに公立小中学校の担当者が参集し、中学校区の子どもの体力の現状を踏まえ、各園、学校で実施可能な取組内容について検討し、実践する。 | | | | |
| | 取組成果 | ・中学校区の子どもの体力課題から、幼児期運動指針(文部科学省)やふくしまっ子児童期運動指針(福島県教育委員会)等に基づき、各園、小中学校において運動時間を確保する取組を実践した。 | | | | |

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

① 自校の体力・運動能力の現状を踏まえて作成した「体力向上推進計画」に基づく、学校全体での取組

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・中学2年男女は継続して実績値が目標値を上回っているが、小学5年男女は低下気味である(令和4年度の女兒を除く)。令和3年度の小学5年が令和6年度の中学2年になるはずなので、この時点で改善が認められるのかどうか注目したい。
・子供の体力アップ支援事業の授業で活用できる運動動画作成は効果的な面はあったが、小学校では、全国平均値を下回る種目が多かったのは残念である。運動習慣や技能の二極化が見られるとのことだが、さらに原因を探る必要がある。幼児期からの経験の積み重ねや家庭や地域との連携など、長期的・総合的に考えていく必要があるのではないか。
・小学校においては休み時間に確実に遊ぶことができるような環境づくりや時間の確保などを進めていただきたい。中学校での成果についてはその原因を分析することで成果を小学校にも広めていっていただきたい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

体育、保健体育の授業を中心として、発育・発達段階に応じた基本的な技能を身に付けさせるとともに、運動の楽しさ、心地よさ等を実感させる。また、「子どもの体力アップ支援事業」において、運動の日常化を図るため、タブレットを活用した運動シートを作成し、運動に取り組んだ時間や内容を数値を入力することで可視化を図り、児童生徒の運動への実践意欲を高める。さらに、体力・運動能力調査においては、経年変化の視点での分析を重視し、継続した取組を推進できるよう支援していく。

| | | | | |
|----------|-----------|-------------|-----------|---|
| 指標進捗管理担当 | (主) 学校教育課 | (副) 教育施設管理課 | 福島市総合計画指標 | — |
|----------|-----------|-------------|-----------|---|

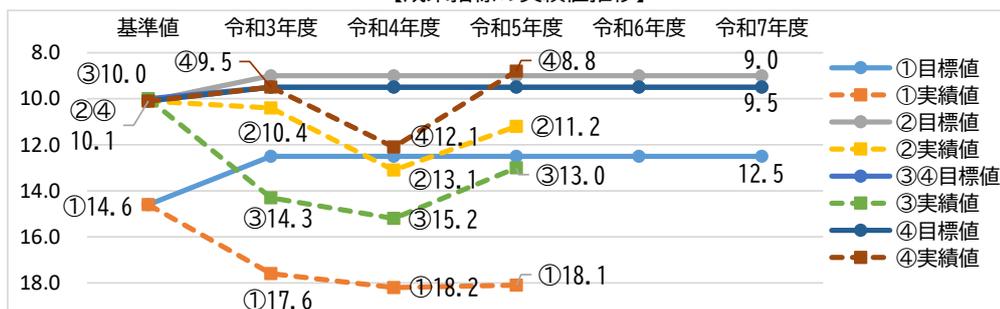
| | |
|-------------|---|
| 基本方針 | 1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成 |
| 基本施策 | 3 健やかな体の育成 |
| 成果指標 | 2 肥満傾向児（肥満度20%以上の者）の出現率（小学5年生、中学2年生） |

1 成果指標の概要

指標の説明 学校保健統計調査による「肥満傾向児の出現率」から、バランスの取れた運動と食生活の状況をはかる指標です。

| 基準値 (令和元年度) | 項目 | 3年度 | 4年度 | 令和5年度 | 6年度 | 7年度 | 目標値の根拠 |
|--|----------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|-----|-----|---|
| ①小5男 14.6 ②小5女 10.1 ③中2男 10.0 ④中2女 10.1 | 目標値 | | ①12.5 ② 9.0 ③④ 9.5 | | | | 基準値を基に小学5年生男子12.5%、小学5年生女子9.0%、中学2年生男女ともに9.5%を目指します。 |
| | % 実績値 | ①17.6 ②10.4 ③14.3 ④ 9.5 | ①18.2 ②13.1 ③15.2 ④12.1 | ①18.1 ②11.2 ③13.0 ④ 8.8 | | | 令和5年度実績値の説明 |
| | 達成率 | ① 0% ② 0% ③ 0% ④100% | ① 0% ② 0% ③ 0% ④ 0% | ① 0% ② 0% ③ 0% ④217% | | | 依然として肥満傾向児の出現率は高い状況が続いているが、前年度比では、小学5年男女、中学2年男女とも出現率が減少し、やや改善傾向が見られた。特に、中学2年女子においては8.8%で目標値を達成した。 |

【成果指標の実績値推移】



| 達成率 | 評価 |
|-------------------------------|----------------------|
| ①～③0% ④217% | ①D ②D ③D ④A |
| 前年度比 | |
| ①100% ②86% ③86% ④73% | |

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

| No | 取組名 | 子どもの体力アップ支援事業 | 事業費 | 0千円 | 担当課 | 学校教育課 |
|----|----------|---|-----|-------|-----|-------|
| 1 | 具体的な取組内容 | ・児童生徒に授業を通して運動する楽しさを実感させ、運動習慣を身に付けさせながら体力の向上を図るために、体育、保健体育の授業で活用できる運動動画を制作し、市立学校に提供する。 | | | | |
| | 取組成果 | ・小中学校の代表教諭6人により「子どもの体力アップ支援委員会」を組織し、年5回の委員会を実施した。 ・委員会では、運動動画を作成するとともに、運動の日常での習慣化を図るための方策について検討した。 | | | | |
| 2 | 具体的な取組内容 | ・中学校区内の私立・公立の幼稚園及び保育園並びに公立小中学校の担当者が参集し、中学校区の子どもの肥満傾向の現状を踏まえ、各園、学校での取組内容について検討し実践する。 | | 670千円 | | |
| | 取組成果 | ・中学校区の子どもの肥満に関する実態から、幼児期からの運動習慣の重要性について共通理解を図るとともに、バランスのとれた食事や食習慣の大切さについて幼稚園、保育園、小・中学校から保護者に対し啓発した。 | | | | |

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

①学校医による健康診断（内科検診）時の健康指導 ②栄養教諭による個別的な相談指導
 ③福島型給食推進事業440,433千円（教育施設管理課） ④各学校で組織する「学校保健委員会」や中学校区で組織する「地域学校保健委員会」において、児童生徒の健康課題として取り上げ、家庭への啓発を行った。

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・一部を除き、目標を達成していないとはいえ、肥満傾向は微減している。引き続き関連事業に取り組んでいただきたい。
 ・達成状況は中2女子以外は評価がDであるが、少しずつ改善傾向が見られる。中2女子は体力・運動能力とのリンクが見られる。肥満については、生活習慣や家庭状況等の要因も大きく、学校だけでは限界もある。福島市全体の健康づくりへの取り組みや保護者への啓蒙など、総合的な取り組みが求められる。
 ・養護教諭の働きが大きな影響を与えることが考えられるが県内でそのような取り組みを積極的に行っている学校もあるため参考にしてはどうか。（県教職員論文にあり）

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

各学校においては、運動の習慣化により、肥満の防止や改善を図るとともに、学校教育活動全体を通して、児童生徒に規則正しい生活習慣を身に付けられるよう指導していく。また、福島県教育委員会「自分手帳」を活用し、自己の運動習慣や食習慣への意識を高めることにより、健康に関する自己マネジメント力の育成を目指す。さらに、養護教諭や栄養教諭、学校医等専門家、市長部局と連携し、保護者へ継続的に情報発信や啓発活動を行っていく。

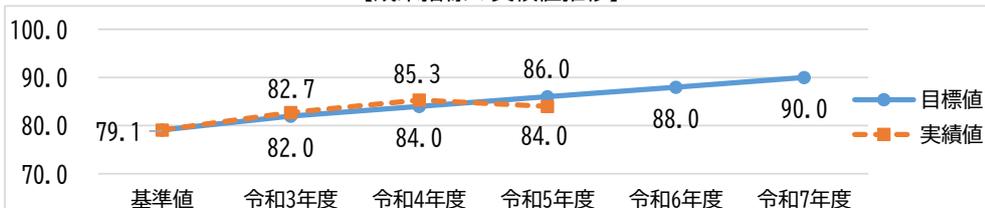
| | | | | |
|-------------|-----------------------------------|-----------|-----------|---|
| 指標進捗管理担当 | (主) 教育施設管理課 | (副) 学校教育課 | 福島市総合計画指標 | — |
| 基本方針 | 1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成 | | | |
| 基本施策 | 3 健やかな体の育成 | | | |
| 成果指標 | 3 市内産食材を学校給食に使用した回数の割合 | | | |

1 成果指標の概要

指標の説明 「福島型給食推進事業」の集計による「市内産食材を学校給食に使用した回数の割合」から、地域の農産物や食文化に触れる機会の状況をはかる指標です。

| 基準値 (令和2年度) | 項目 | 3年度 | 4年度 | 令和5年度 | 6年度 | 7年度 | 目標値の根拠 |
|----------------------|-----|------|------|-------|------|------|---|
| 79.1 | 目標値 | 82.0 | 84.0 | 86.0 | 88.0 | 90.0 | 主食に市内産米飯を使用することにより70%となることから、さらに上回る90%を目指します。 |
| =市内産食材を使用した回数÷給食実施回数 | 実績値 | 82.7 | 85.3 | 84.0 | | | |
| | 達成率 | 124% | 127% | 71% | | | 令和5年度実績値の説明 猛暑の影響で市内産食材の確保が厳しいなか、旬の時期に合わせた献立の工夫により、積極的に市内産食材の使用に努めた。 |

【成果指標の実績値推移】



| 達成率 | 評価 |
|------|----|
| 71% | C |
| 前年度比 | |
| 99% | |

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

| No | 取組名 | 事業費 | 担当課 |
|----|--------------|--|---------|
| 1 | 福島型給食推進事業 | 440,433 千円 | 教育施設管理課 |
| | 具体的な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食において、本市産米、くだもの、野菜、特産品等の使用拡大を図り、地産地消を進めるとともに、給食費の3分の1相当の保護者負担の軽減を図る。 ・旬の市内産農産物を使用することで、毎日の給食でこれまで以上に地産地消を意識したメニューにより、ふくしまの食文化を伝え、「子どもたちの思い出に残る給食」を提供する。 | |
| | 取組成果 | <ul style="list-style-type: none"> ・地産地消をより強く意識した献立や郷土の文化を伝える献立、児童生徒が考えた特別献立、各学校の特別献立などを提供する日を「だいすきふくしまの日」と設定し、献立表や給食だより、校内放送等で児童生徒および保護者に周知したほか、マスコミ取材を依頼し、広く周知を図った。 | |
| 2 | 学校給食まるごと検査事業 | 43,496 千円 | 教育施設管理課 |
| | 具体的な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・安全で安心な給食を提供するため、給食の放射性物質モニタリング検査を毎日実施し、公表する。 ・各単独給食実施校25校、市内4箇所の学校給食センターにおいて、給食1食全体および食材の放射性物質測定を行い、学校給食に使用する食材の安全性を確認し、地産地消の推進につなげる。 | |
| | 取組成果 | <ul style="list-style-type: none"> ・放射性物質モニタリング検査を毎日実施し、安全安心な学校給食を提供することができた。 ・測定結果を毎日、市ホームページで公表することで給食の安全を周知できた。 | |

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

①ふくしま・ふれあい・夢ぱらん事業4,235千円(学校教育課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・猛暑の影響で市内産食材の確保が難しくなったとのことで、この点はやむをえない。加えて食材費高騰の課題もあるかもしれないが、引き続き目標達成に向けて努めていただきたい。
 ・グラフからは市内産食材の学校給食への積極的使用や、ふくしまの食文化を意識したメニューづくりなどが浸透してきていると思われる。農畜産物などの食材は気候の変動によって収穫量等が大きく左右されるが、様々な工夫により猛暑だった令和5年度の数値も小幅な減少で抑えられている。さらに安全安心で楽しい学校給食の提供を目指して頂きたい。
 ・現在も十分な取り組みがなされているため、今後も継続しての取り組んでいくことを期待している。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

「だいすきふくしまの日」の設定や旬の時期に合わせた献立作成など、関連する事業を継続するとともに更なる職員の意識向上にも努めていく。
 また、市内産食材確保など課題解消に向けて、関係団体等との連携強化や協議を進める。

施策1-4 多様なニーズに応じた教育

<目指す姿>

子どもたちは、自らの能力や可能性を最大限に伸ばし、郷土への理解と愛着を持ち、未来のふくしまを考えています。

取組方針① 一人一人の教育的ニーズに応える特別支援教育の推進

- 特別な支援を必要とする児童生徒に対する教育的支援の推進
- 教職員の専門性の向上に向けた研修等の充実
- 適正就学に向けた早期からの教育相談・支援の推進
- 地域密着の新たな特別支援学校づくりの推進

取組方針② ICTの活用、プログラミング教育[※]の推進

- ICT活用による学習活動の充実と情報活用能力の育成
- プログラミング的思考力の育成

※ プログラミング教育：子どもたちに、コンピュータに意図した処理を行うように指示することができるという体験をさせながら、将来どのような職業に就くとしても、時代を超えて普遍的に求められる力としての「プログラミング的思考（自分が意図する一連の活動を実現するために、どのような動きの組合せが必要であり、一つ一つの動きに対応した記号を、どのように組み合わせたらいいのか、記号の組合せをどのように改善していけば、より意図した活動に近づくのか、といったことを論理的に考えていく力）」などを育成する教育。

取組方針③ “未来のふくしま”を考える教育の推進

- 防災教育・放射線教育の推進
- ふくしまの伝統・文化の理解及び継承の推進
- オリパラの理解の促進及びレガシー[※]の創造

※ レガシー：遺産。オリパラを開催するに当たり作り上げる、またはオリパラによって生じる有形・無形の次世代へ残すべき遺産。

| | | | | |
|-------------|-------------------------------------|-----------------|-----------|---|
| 指標進捗管理担当 | (主) 教育研修課 | (副) 学校教育課、教育総務課 | 福島市総合計画指標 | — |
| 基本方針 | 1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成 | | | |
| 基本施策 | 4 多様なニーズに応じた教育 | | | |
| 成果指標 | 1 児童生徒のICT活用を指導する能力を有する教員の割合 | | | |

1 成果指標の概要

| | | | | | | | |
|--------------------------------|---|------|------|-------|------|------|---|
| 指標の説明 | 学校における教育の情報化の実態等に関する調査による「児童生徒のICT活用を指導する能力を有する」と回答した教員の割合から、児童生徒の情報活用能力の育成の状況をはかる指標です。 | | | | | | |
| 基準値 (令和元年度) | 項目 | 3年度 | 4年度 | 令和5年度 | 6年度 | 7年度 | 目標値の根拠 |
| 64.3 % | 目標値 | 66.4 | 68.6 | 70.7 | 72.9 | 75.0 | 児童生徒1人1台端末が整備されることから、現状値を基に、75%を目指します。 |
| =「できる」と答えた割合+ 「ややできる」と答えた割合 | 実績値 | 68.8 | 67.8 | 89.3 | | | 令和5年度実績値の説明 課題を抱える学校に指導主事が訪問し、管理職およびICT推進員と面談のうえ、活用方法の提案等を行った結果、評価を上げることに繋がった。 |
| | 達成率 | 214% | 81% | 391% | | | |
| 【成果指標の実績値推移】 | | | | | | | 達成率 |
| | | | | | | | 391% |
| | | | | | | | 前年度比 |
| | | | | | | | 132% |
| | | | | | | | 評価 |
| | | | | | | | A |

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

| | | | | | | |
|----|----------|---|-----|------------|-----|-------|
| No | 取組名 | ICT教育フューチャービジョン推進事業 | 事業費 | 396,234 千円 | 担当課 | 教育研修課 |
| 1 | 具体的な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒が日常的に端末を活用する「福島型オンライン授業」を定着させるため、安心して利用できる端末やネットワークの適切な管理と、導入したICT機器の活用支援を行い、児童生徒の個別最適化された学びの実現と情報活用能力の育成を図る。 ○主な内容：全市一斉オンライン授業の日、端末貸借、ICT支援員派遣業務、スキルアンケート調査など | | | | |
| | 取組成果 | <ul style="list-style-type: none"> 4年度は成果指標が目標値に届かなかったため、「全市一斉オンライン授業の日」などの主要事業のほか、臨時的に指導主事による「学校のICT活用支援訪問」を実施した。本調査によりICT活用の課題や成果を把握することができ、結果を全校で共有するとともに、今後の研修や支援の在り方について検証を行うことができた。これらの取り組みにより、5年度は成果指標が目標値を大きく上回り、89.3%まで上げることができた。 | | | | |
| No | 取組名 | ICT研修推進事業 | 事業費 | 6,791 千円 | 担当課 | 教育研修課 |
| 2 | 具体的な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> 学校に導入した端末やソフトウェアの操作・活用方法について、ICT指導員や指導主事による研修を実施する。また、有識者を招聘し、各学校のICT推進役となる教職員向けの研修も行い、授業にICT機器を活用して指導できる教員の割合を増やす。 ○主な内容：フォローアップ研修、ニーズに応じた専門的な研修、全体研修など | | | | |
| | 取組成果 | <ul style="list-style-type: none"> 活用度合に差が生じているという課題に対し、本市へ赴任してきた教職員や操作に不慣れな教職員向けの基本的な研修から、大手IT企業の講師を招聘した専門的で実践的な研修まで活用能力に応じた研修を実施した。アンケートでは「丁寧に教えていただいた」、「期待値以上」などの感想が寄せられ、成果指標の実績値も前年度比を上回る結果を出すことができた。 | | | | |

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

- ① ICT研修推進事業6,791千円(教育研修課)
- ② 中学生ドリームアップ事業6,986千円(学校教育課)
- ③ ふくしまっ子未来トーク開催事業220千円(教育総務課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・指導主事の訪問指導により、実績値が最終年度の目標値を上回ることができたとのことで大いに評価できる。ICTは時々刻々と進歩するので、引き続きこのような指導を通じて教員のスキルや意識が維持されるように努めていただきたい。

・令和4年度までは伸び悩んでいたICT活用力のある教員の割合が飛躍的に伸びている。ICT研修推進事業により、指導主事だけでなくIT企業の講師などの有識者の招聘や教職員のニーズや技能に応じた実質的な研修の実施により、教員の技能や活用力が高まったと思われる。これを維持していくためにも、今後は、機器や技能の更新を適切に実施していくことが望まれる。

・教育研修課の積極的かつ先生方の実態とニーズに合った取り組みが結果に結び付いたと言える。今後の継続的な取り組みにも期待している。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

授業改善や業務改善に向け、データの利活用が一層必要となるため、教職員の実態とニーズに合った活用支援を継続して実施していく。ICT支援員による対面での活用支援をはじめ、動画による研修や、よくある質問をまとめたFAQを作成しWEBサイトで共有するなど、教職員が必要とするタイミングで確認できる仕組みを整え、更なるICT活用を推進していく。

施策1-5 いじめ・不登校等への対応

<目指す姿>

子どもたちや保護者は不安や悩みを解決しながら、子どもたちが安心して充実した学校生活を送っています。

取組方針① 一人一人に寄り添う支援体制の充実

- スクールカウンセラー※¹、スクールソーシャルワーカー※²の派遣による支援体制の充実
- 不登校、学校不適應などの児童生徒等への教育相談の充実

※1 スクールカウンセラー：公認心理師、臨床心理士の資格を有し、児童生徒・保護者などの心理相談・教育相談・助言を行う専門家。

※2 スクールソーシャルワーカー：社会福祉士の資格を有し、教職員・保護者等への助言・援助、福祉関係機関・団体との連絡調整を行う専門家。

取組方針② 不登校児童生徒を支援する取組の推進

- 信頼関係に基づいた心の居場所づくりの推進
- 不登校傾向の児童生徒への適切な初期対応の推進
- 生徒支援教員※の活用による学校復帰への支援

※ 生徒支援教員：不登校改善のため、別室登校生徒への生徒指導や学習支援を行う教員。

取組方針③ いじめ防止のための組織的な取組の推進

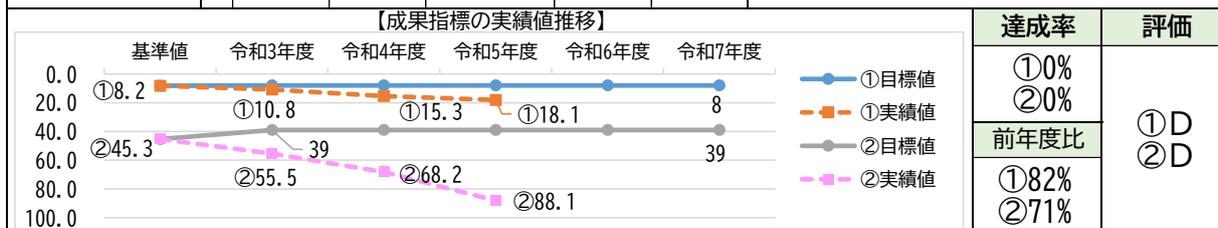
- いじめの未然防止の推進
- いじめの早期発見・早期対応への徹底

| | | | | |
|-------------|-----------------------------------|-----------------|-----------|---|
| 指標進捗管理担当 | (主) 学校教育課 | (副) 教育研修課、生涯学習課 | 福島市総合計画指標 | — |
| 基本方針 | 1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成 | | | |
| 基本施策 | 5 いじめ・不登校等への対応 | | | |
| 成果指標 | 1 不登校児童生徒の出現率（小学校、中学校） | | | |

1 成果指標の概要

指標の説明 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査による「児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒の出現率」から、不登校児童生徒への支援体制が機能している状況をはかる指標です。

| 基準値 (令和元年度) | 項目 | 3年度 | 4年度 | 令和5年度 | 6年度 | 7年度 | 目標値の根拠 |
|----------------------|-----|----------------|----------------|----------------|-----|-----|--|
| ①小学校 8.2 ②中学校45.3 | 目標値 | | | ① 8.0 ②39.0 | | | 現状値を基に、小学校、中学校ともに全国平均同等を目指します。 |
| | 実績値 | ①10.8 ②55.5 | ①15.3 ②68.2 | ①18.1 ②88.2 | | | 令和5年度実績値の説明 令和5年度不登校児童生徒数が小学校で216人(前年比30人増)、中学校で543人(前年比111人増)。小学校の復帰傾向児童は前年比23人増。中学校では、別室を利用する生徒が前年比31人増となり、別室に配置した生徒支援教員の支援が奏功していると考えられる。 |
| | 達成率 | ①0% ②0% | ①0% ②0% | ①0% ②0% | | | |



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

| | | | | | | |
|----|----------|--|-----|----------|-----|-------|
| No | 取組名 | いじめ・不登校防止等対策推進事業 | 事業費 | 8,408 千円 | 担当課 | 学校教育課 |
| 1 | 具体的な取組内容 | ・連続欠席3日目、もしくは断続欠席7日目になった時点で、各学校は学校教育課に報告書を提出する。その後、学校と教育委員会が連携しながら、不登校が疑われる児童生徒の早期対応を図るとともに、指導主事による支援訪問を行う。また、不登校が課題となっている中学校8校に別室登校の生徒を支援するため学習指導や学校生活支援を行う生徒支援教員を配置し、近隣校の不登校生徒でも通うことができるようにする。 | | | | |
| | 取組成果 | ・令和5年度は不登校児童生徒数は小学校で前年比30人増、中学校で111人増となっている。しかし、復帰傾向児童生徒数は、小学校で前年比23人増、中学校で96人増となっている。また、中学校では、別室を利用する生徒数が前年比31人増となっていることから、指導主事による支援訪問や生徒支援教員による支援が奏功していると考えられる。 | | | | |
| No | 取組名 | 幼・保・小・中学校連携推進事業 | 事業費 | 670 千円 | 担当課 | 学校教育課 |
| 2 | 具体的な取組内容 | ・中学校区内の私立・公立の幼稚園及び保育園並びに公立小中学校の担当者が参集し、子どもたちの学びの関連性・系統性・連続性から、目指す子どもの姿を設定し共有する。また、「小1プロブレム」「中1ギャップ」の視点から不登校やいじめ等の問題行動の未然防止や課題解決に向けた連携の在り方の確認と共通実践及び連携行事を行う。 | | | | |
| | 取組成果 | ・保育所、幼稚園、小学校、中学校の教員が中学校区ごとに集まり、目指す子どもの姿を設定し、各段階における子どもの実態を基にした、系統的な教師の関わりについて協議し、共通理解を図った。また、現在の不登校等の状況について情報交換するとともに、不登校児童生徒の対応の仕方や、別室登校等の活用方法について共通理解を図った。このことにより、復帰傾向の児童生徒や別室を活用する児童生徒が増えてきたと考える。 | | | | |

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

- ①中学生ドリームアップ事業6,986千円(学校教育課)
- ②子どもハートサポート事業5,175千円(教育研修課)
- ③心のケア推進事業17,400千円(教育研修課)
- ④スクールソーシャルワーカー派遣事業8,729千円(教育研修課)
- ⑤不登校児童生徒学校復帰支援事業11,345千円(教育研修課)
- ⑥各学校で行う不登校予防のための早期対応システムの実施
- ⑦地域と学校の共創推進事業654千円(生涯学習課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・復帰傾向児童数や別室登校生徒数の増加等は認められるものの、不登校者数は増加傾向にあり懸念される。(昨年度も触れたが)実績値の説明にもあるように別室登校支援教員の配置は効果的であると考えられるので、必要に応じてさらなる配置等も検討すべきである。

・不登校児童生徒の出現率の増加傾向が継続しているのは残念である。一方、復帰傾向の児童生徒が増加していることは、別室登校や中学校での生徒支援教員の配置等のいじめ・不登校防止等対策推進事業が功を奏していると言える。しかし、そもそも不登校を出現させない取り組みについて、再度検討していく必要があるのではないかと。就学前の状況や家庭の状況、学力面、人間関係面等の要因を分析し、一人一人が安心して自分らしく過ごせ、楽しく学べる学校環境づくりについて関係者が知恵を出し合って検討していく必要があると考える。

・学校(特に授業)に子どもの自己決定や自己実現の場があることが必要不可欠であると考えられる。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

生徒支援教員の配置により、別室が不登校及び不登校傾向の生徒にとって安心して登校できる場として有効に機能していることから、生徒支援教員の増員について検討していく。また、不登校及び不登校傾向にある生徒の心の居場所づくりとして、SSRを設置している学校を「不登校生徒地区支援校」とし、当該中学校以外の生徒が通学できるようにする。

教育活動全体を通じた様々な取組を通して、個のよさを生かすことを大切に、協調性よりも多様性を認める学校風土への転換を図ることで、子どもたちが安心して生活できる学校・学級づくりを推進していく。

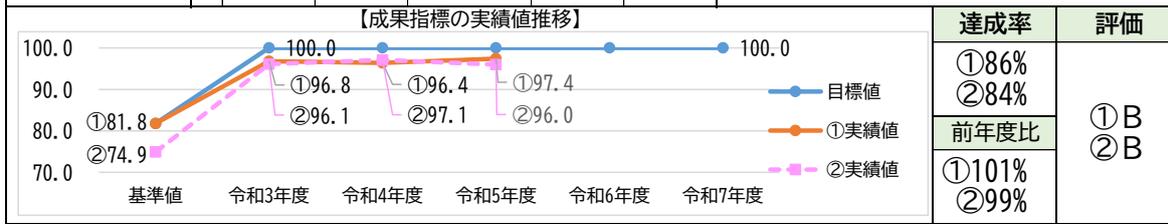
授業において子どもたちの自己決定を重視し、何をどう学ぶかを子ども自身に委ねる「子どもを主語」とした授業の在り方を各校で検討し実践することで、子どもたちに自己肯定感を育てていく。

| | | | | |
|-------------|--------------------------------------|-----------------|-----------|---|
| 指標進捗管理担当 | (主) 学校教育課 | (副) 教育研修課、生涯学習課 | 福島市総合計画指標 | — |
| 基本方針 | 1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成 | | | |
| 基本施策 | 5 いじめ・不登校等への対応 | | | |
| 成果指標 | 2 いじめはいけないことだと思う児童生徒の割合（小学6年生、中学3年生） | | | |

1 成果指標の概要

指標の説明 全国学力・学習状況調査による「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合」から、いじめの未然防止の状況をはかる指標です。

| 基準値 (令和元年度) | 項目 | 3年度 | 4年度 | 令和5年度 | 6年度 | 7年度 | 目標値の根拠 |
|----------------------------------|-----|----------------|----------------|----------------|-----|-----|--|
| ①小学6年生 81.8 ②中学3年生 74.9 | 目標値 | 100 | | | | | 小学6年生、中学3年生ともに100%を目指します。 |
| | 実績値 | ①96.8 ②96.1 | ①96.4 ②97.1 | ①97.4 ②96.0 | | | 令和5年度実績値の説明 |
| | 達成率 | ①82% ②84% | ①80% ②88% | ①86% ②84% | | | いじめ対応研修を基に各学校が一丸となっていじめ問題に取り組むとともに、市のいじめ防止等に関する条例の改正及びいじめ防止基本方針の改定を受け、各学校のいじめ防止基本方針を改定し、教職員、保護者・地域に周知することで意識が向上し、高い数値となった。 |



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

| No | 取組名 | 事業費 | 担当課 |
|----|---|----------|-------|
| | いじめ・不登校防止等対策推進事業 | 8,408 千円 | 学校教育課 |
| 1 | <p>具体的な取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職（校長・副校長・教頭）を対象にいじめ対応研修を実施するとともに、本研修を基に、各校においていじめに関する校内研修を実施することで、いじめの未然防止及び早期発見に必要な組織的な校内体制を確立するための考え方や手法等の習得を図るとともに、教員の専門性を高める。 ・学校の要請に応じて、いじめサポートチームを派遣し、組織的な対応を行うための支援を行う。 <p>取組成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ対応研修において、校長の研修では、昨年度の対応に関する課題について研修を行い、教頭の研修では、いじめの定義や実際の対応等について研修を行った。それらを各校において校内研修を実施することにより、各学校の組織体制の強化及び教員の専門性の向上につながった。 ・令和5年度に、市の「いじめ防止等に関する条例」の改正と「いじめ防止基本方針」の改定を行った。教職員はもとより、保護者、地域への周知を図ることにより、今後さらにいじめ防止に向けた対策の改善を図っていく。 | | |
| | 幼・保・小・中学校接続推進事業 | 670 千円 | 学校教育課 |
| 2 | <p>具体的な取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校区内の私立・公立の幼稚園及び保育園並びに公立小中学校の担当者が参集し、発達の段階や学校の実態に応じた適切な関わり方の共通理解や、狙いを明確にした幼児・児童・生徒の多様な交流活動を行うことで、温かな人間関係を育む幼・保・小・中の連携の推進を図る。 <p>取組成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児児童生徒がそれぞれの園・学校を訪問し交流・体験活動を行った。この活動を通し、子ども同士がお互いの思いや考えの違いに気づき、自己を意識しながら行動することの大切さを知ることができた。また、下級生は上級生に憧れ、上級生は下級生のことを考えて行動することにより、相手の立場に立った行動を意識するようになった。 | | |

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

- ①中学生ドリームアップ事業6,986千円（学校教育課）
- ②ふくしま・ふれあい・夢ぷらん事業4,235千円（学校教育課）
- ③子どもハートサポート事業5,175千円（教育研修課）
- ④地域と学校の共創推進事業654千円（生涯学習課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

- ・基本施策の性質上、目標値の設定が上限(100%)となっており、達成率や評価が相対的に低くなることはやむをえない。実績値はすでに天井効果に達している可能性も考えられる。
- ・市のいじめ防止等に関する条例の改正やいじめ防止基本方針の改定、各学校のいじめ防止基本方針の改定により教職員・保護者・地域での意識が向上したことは素晴らしいが、児童生徒の意識は100%にはなっていない。「いじめはいけないと思っていない」児童生徒がいることについては、その要因を探っていく必要もあるだろう。また、「いじめはいけないと思っていない」児童生徒についても認識のレベルの差はあると考えられる。実態や場面に依りて、その都度丁寧に指導をし、考えさせていくことが必要である。
- ・道徳科や特別活動、日常生活における指導の重要性は言うまでもないが、地域と関わり学がことや授業の充実が子どもの心を育てていくことにも注目していただきたい。さらに、東京弁護士会の取り組みや「ストップいじめナビ」など人権や法の視点からの取り組みも必要であると考えられる。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

L-Gateを活用した毎日の記録や定期的なアンケート、日々の関わりを通して、いじめ問題に関する子どもの心の動きに寄り添うとともに、未然防止、早期発見、早期対応の取組を徹底していくことを通して、「いじめはいけない」というメッセージを子どもたちに送り続けていく。

校長のリーダーシップにより学校のいじめ対策組織を活性化させるとともに、保護者、地域へ方針の周知や協力依頼を行いながら、学校・家庭・地域が一丸となって子どもたちが「いじめはいけない」と感じる環境をつくっていく。

子どもたちが、日常の中で自分を見つめ、問い直す場を設けるために、道徳の時間の充実を図るとともに、特別活動等の充実を通して一人一人が互いに認め生かす合える親和的な集団づくり力を入れていく。

教職員がいじめ問題に対する見識を深められるよう、管理職を対象とした研修の中に、人権や法の視点の内容を取り入れる。

基本方針2 ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備

[目指す姿]

安全安心で良好な学習環境の下、高い専門性を持った教職員と、学校・家庭・地域が一体となって子どもへの思いを一層強め、子どもたちの健やかな成長と学びを支えています。

施策2-1 熱意と元気あふれる教職員の育成

<目指す姿>

健康な心身と子どもへの深い愛情を持ち、専門職としての知識・技術を有する教職員が、「チーム学校」で子どもたちを支え育んでいます。

取組方針① 教職員の研修、指導力向上

- 専門職としての教職員研修の充実
- ICT機器を活用した指導力の向上
- 各学校の校内研修の充実

取組方針② 学校における働き方改革

- 「学校の働き方改革推進会議」の推進
- 福島市版「働き方改革アクションプラン」の更新

取組方針③ 教職員へのサポート体制の強化

- 教職員のメンタルヘルス対策
- スクールロイヤー[※]制度の導入

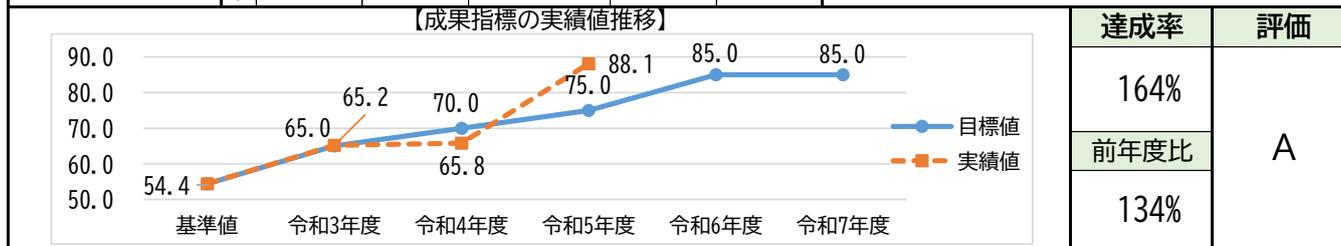
※ スクールロイヤー：いじめや虐待をはじめ、学校が抱える諸課題について法的側面から解決に向けた支援を行う弁護士。

| | | | | |
|-------------|-------------------------------------|-----------|-----------|---|
| 指標進捗管理担当 | (主) 教育研修課 | (副) 学校教育課 | 福島市総合計画指標 | ○ |
| 基本方針 | 2 ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備 | | | |
| 基本施策 | 1 熱意と元気あふれる教職員の育成 | | | |
| 成果指標 | 1 授業にICT機器を活用して十分に指導できる教員の割合 | | | |

1 成果指標の概要

指標の説明 学校における教育の情報化の実態等に関する調査による「教員のICT活用指導力の状況」からICT機器を活用して十分に指導できる教員の割合をはかる指標です。

| 基準値 (令和元年度) | 項目 | 3年度 | 4年度 | 令和5年度 | 6年度 | 7年度 | 目標値の根拠 |
|--|-----|------|------|-------|------|------|--|
| 54.4 | 目標値 | 65.0 | 70.0 | 75.0 | 80.0 | 85.0 | 最終的には100%を目標とし、今後5年間では全国平均を上回り、毎年5%増の85%を目指します。 |
| (全国69.8) =「できる」+ 「ややできる」と 答えた割合 | 実績値 | 65.2 | 65.8 | 88.1 | | | 令和5年度実績値の説明 教職員のICT活用能力には差があるため、個々の技術レベルに合わせた研修を準備したことで、理解が深まり、評価をあげることに繋がった。 |
| | 達成率 | 102% | 73% | 164% | | | |



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

| | | | | | | |
|----|----------|--|-----|---------|-----|-------|
| No | 取組名 | ICT研修推進事業 | 事業費 | 6,791千円 | 担当課 | 教育研修課 |
| 1 | 具体的な取組内容 | ・学校に導入した端末やソフトウェアの操作・活用方法について、ICT指導員や指導主事による研修を実施する。また、有識者を招聘し、各学校のICT推進役となる教職員向けの研修も行い、授業にICT機器を活用して指導できる教員の割合を増やす。 ○主な内容：フォローアップ研修、ニーズに応じた専門的な研修、全体研修など | | | | |
| | 取組成果 | ・活用度合に差が生じているという課題に対し、本市へ赴任してきた教職員や操作に不慣れな教職員向けの基本的な研修から、大手IT企業の講師を招聘した専門的で実践的な研修まで活用能力に応じた研修を実施した。アンケートでは「丁寧に教えていただいた」、「期待値以上」などの感想が寄せられ、成果指標の実績値も前年度比133.9%までであった。 | | | | |

| | | | | | | |
|----|----------|---|-----|-----------|-----|-------|
| No | 取組名 | ICT教育フューチャービジョン推進事業 | 事業費 | 396,234千円 | 担当課 | 教育研修課 |
| 2 | 具体的な取組内容 | ・児童生徒が日常的に端末を活用する「福島型オンライン授業」を定着させるため、安心して利用できる端末やネットワークの適切な管理と、導入したICT機器の活用支援を行い、児童生徒の個別最適化された学びの実現と情報活用能力の育成を図る。 ○主な内容：全市一斉オンライン授業の日、端末貸借、ICT支援員派遣業務、スキルアンケート調査など | | | | |
| | 取組成果 | ・4年度は成果指標が目標値に満たなかったため、「全市一斉オンライン授業の日」などの主要事業のほか、臨時的に指導主事による「学校のICT活用支援訪問」を実施した。本調査によりICT活用の課題や成果を把握することができ、結果を全校で共有するとともに、今後の研修や支援の在り方について検証を行うことができた。これらの取り組みにより、5年度の実績値は、目標値を大きく上回ることができた。 | | | | |

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

① ICT研修推進事業6,791千円（教育研修課） ② ICT教育フューチャービジョン推進事業396,234千円（教育研修課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・研修の充実により、実績値が最終年度の目標値を上回ることができたことと大いに評価できる。（1-4-1と同様に）ICTは時々刻々と進歩するので、引き続きこのような指導を通じて教員のスキルや意識が維持されるように努めていただきたい。

・ICT指導員や指導主事、有名IT企業の有識者による個々のレベルに応じた研修の実施により、一人一人が自信をもってICT機器を活用して授業で指導することができるようになったことは喜ばしい。1-4-1と同様だが、今後、活用指導力をさらに向上させていくために、機器の更新やニーズに応じた研修の工夫が期待される。

・教育研修課の積極的かつ先生方の実態とニーズに合った取り組みが結果に結び付いたと言える。その努力に敬意を表したい。今後もぜひ継続していただきたい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

技術開発や社会への実装が速い分野であるため、国や先進自治体、関係事業者から情報を収集しながら、教職員のICT活用について支援が必要だと考えている。機器の更新を予定していることから、活用支援をより充実させるため、技術レベルに合わせた研修の実施や、ICT機器の使い方に関する動画研修の作成など、教職員が必要とするタイミングで、確認できる体制を整えていく。

施策2-2 学校・家庭・地域との共創

<目指す姿>

学校・家庭・地域が一体となって、郷土ふくしまを愛する子どもたちの成長と学びを支えています。

取組方針① 家庭・地域の教育力の活用による子どもの自立に向けた力の育成

- 規則正しい生活習慣の確立
- 家庭・地域の教育力の活用の推進

取組方針② 地域の教育資源・学習環境の効果的な活用による学校の活性化

- 魅力ある学校づくり
- 学校運営協議会の設置推進
- 学校支援活動の推進

取組方針③ 教科や学びの関連性・系統性・連続性を踏まえた指導の推進

- 目指す子どもの姿の設定による指導の推進
- 学校や地域の特性を踏まえた教育活動の展開

| | | | | |
|-------------|---------------------------------------|-----|-----------|---|
| 指標進捗管理担当 | (主) 学校教育課 | (副) | 福島市総合計画指標 | ○ |
| 基本方針 | 2 ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備 | | | |
| 基本施策 | 2 学校・家庭・地域との共創 | | | |
| 成果指標 | 1 計画的に家庭学習に取り組んでいる生徒の割合（中学3年生） | | | |

1 成果指標の概要

| | | | | | | | |
|-----------------------|--|-------|------|-------|------|------|---|
| 指標の説明 | 全国学力・学習状況調査による「計画的に家庭学習に取り組んでいる生徒の割合」から、家庭での学習習慣の定着状況をはかる指標です。 | | | | | | |
| 基準値 (令和元年度) | 項目 | 3年度 | 4年度 | 令和5年度 | 6年度 | 7年度 | 目標値の根拠 |
| 49.6 (全国50.4%) | 目標値 | 50.4 | 51.3 | 52.2 | 53.1 | 54.0 | 基準値を基に、さらに上回る全国平均以上を目指します。 |
| | 実績値 | 68.1 | 61.5 | 60.7 | | | 令和5年度実績値の説明 各中学校区において家庭学習の状況等の情報交換を行い、9カ年を見通した家庭学習の内容や方法について明確にしたことで成果が見られた。今後は、一人一台タブレット端末の家庭学習における有効な活用を進めていく。 |
| | 達成率 | 2313% | 700% | 572% | | | |

| | | | |
|--------------|--|------|----|
| 【成果指標の実績値推移】 | | 達成率 | 評価 |
| | | 572% | A |
| | | 前年度比 | |
| | | 99% | |

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

| | | | | | | |
|----|----------|--|-----|--------|-----|-------|
| No | 取組名 | 幼・保・小・中学校接続推進事業 | 事業費 | 670 千円 | 担当課 | 学校教育課 |
| 1 | 具体的な取組内容 | ・中学校区内の私立・公立の幼稚園及び保育園並びに公立小中学校の担当者が参集し、子どもたちの学びの関連性・系統性・連続性から、目指す子どもの姿を設定し共有する。小・中学校においては、系統性のある授業の展開方法や家庭学習の在り方等について話し合い、実践につなげている。 | | | | |
| | 取組成果 | ・幼・保・小・中学校の担当者が家庭学習の状況やタブレットの活用等について情報交換し、発達段階に応じた家庭学習の内容や方法について検討し「家庭学習の手引き」等により家庭に発信したこと、各中学校区でメディアコントロールの取組を定期的実施したことが数値に表れている。一方で、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、生活習慣の改善が図られてきたものの、昨年度の実績を若干下回る結果となった。 | | | | |
| No | 取組名 | 学校評議員事業 | 事業費 | 375 千円 | 担当課 | 学校教育課 |
| 2 | 具体的な取組内容 | ・地域の有識者等を各学校の評議員として委嘱し、学校運営や実際の授業、児童生徒の様子等について、実際に現状を見ることで、学校運営に関する意見、要望、評価を学校経営に生かす。 | | | | |
| | 取組成果 | ・評議員の方々が、学校運営や児童生徒の様子等を授業、休み時間、学校行事等、様々な側面から定期的に参観することで、学校経営に対する助言や要望、家庭における児童生徒の状況、学校に対する家庭や地域からの要望等を伺い、地域の実情に応じた家庭学習の内容や方法等を含め、その後の学校運営に生かすことができた。 | | | | |

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

①学力向上推進事業（学校教育課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・実績値は最終年度の目標値を上回ってはいるものの、この3ヶ年では低下傾向にあり、懸念される。コロナ禍の影響で、家庭での学習習慣が身についたのだとすると、次年度の以降に、ポストコロナ禍の影響が出現することになるので、この点に注目したい。

・家庭学習に計画的に取り組んでいる生徒の割合は、全国平均以上を維持している。しかし、1-2-1の学力との関係性をみると、家庭学習が学力向上と必ずしも十分に結びついているとは言えない。家庭学習の内容や方法などの質の向上に向けての検討が必要であると思われる。

・生徒が熱心に取り組んでいるのは、先生方の働きかけの成果であると考え。今後は、生徒の努力が学力とも結びつくような内容面での発展を期待している。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

幼・保・小・中接続推進事業において、年度当初に各中学校区の担当者が集まりそれぞれの家庭学習への取り組み内容等を共有し、系統的・連続的に進めていくことを確認している。家庭学習のあり方について、授業と関連した内容とする等、必要感のある家庭学習となるよう検討し、子どもが主体的に取り組めるようにしていくとともに、取組について家庭の理解と協力が得られるよう引き続き啓蒙していく。家庭学習に生かす効果的なタブレットの活用についても模索していく。

また、各校の家庭学習の実態を把握し、効果的な取組については他校でも反映できるように情報を発信し、家庭学習の充実を図っていく。

施策2-3 安全・安心で良好な学習環境の整備

<目指す姿>

安全安心な施設の下、子どもたちにとって快適で豊かに学習できる環境が充実しています。

取組方針① 安全・安心で質の高い学校施設等の整備推進

- 学校施設改築の加速化
- 福島市公共施設等総合管理計画^{※1}及び福島市学校施設等個別計画^{※2}の推進
- 学校給食施設の整備

※1 福島市公共施設等総合管理計画：本市が所有する公共施設の課題に対する計画的な取組を進めるための適切な保有と維持管理等に関する計画。

※2 福島市学校施設等個別計画：福島市公共施設等総合管理計画を踏まえ、学校教育系施設を対象に、現状評価を行い保全の優先度等を勘案し、個々の学校施設の維持管理や長寿命化等の方向性を定めた計画。

取組方針② より豊かな学びを促す学習環境の充実

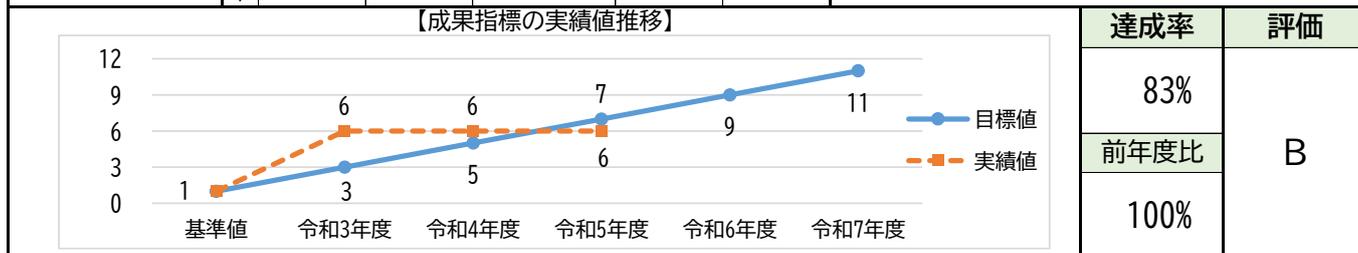
- 適正規模・適正配置実施計画[※]の推進
- 日常の校内環境の整備
- ICT環境の整備

※ 適正規模・適正配置実施計画：「集団規模に課題を抱える学校の教育環境の早急な改善」「教育活動の一層の充実を目指す新たな取組との連動による教育環境の改善」「公共施設マネジメントや安全・安心等の総合的な視点からの教育環境の改善」の三つを基本方針とし、統廃合の推進、施設の更新を含めた新たな学校づくり等による学校規模適正化・適正配置を目指す計画。

| | | | | |
|-------------|------------------------------------|-----------|-----------|---|
| 指標進捗管理担当 | (主) 教育施設管理課 | (副) 学校教育課 | 福島市総合計画指標 | ○ |
| 基本方針 | 2 ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備 | | | |
| 基本施策 | 3 安全・安心で良好な学習環境の整備 | | | |
| 成果指標 | 1 学校施設の更新及び長寿命化改修数 | | | |

1 成果指標の概要

| | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|------|------|-------|-----|-------------|--|
| 指標の説明 | 「福島市学校施設等個別計画」で『更新』『更新の実施の検討』『長寿命化の実施の検討』と早急な対応が必要となった「学校施設の更新及び長寿命化改修数」から、学校の教育環境の改善状況をはかる指標です。 | | | | | | |
| 基準値 (令和元年度) | 項目 | 3年度 | 4年度 | 令和5年度 | 6年度 | 7年度 | 目標値の根拠 |
| 1 (1件) =改築工事及び 実施設計着手校数 | 校 | 3 | 5 | 7 | 9 | 11 (13件) | 今後10年以内に改修等が必要な17校25件のうち、今後5年間に11校13件の事業に着手することを目指します。 |
| | 実績値 | 6 | 6 | 6 | | | 令和5年度実績値の説明 |
| | 達成率 | 250% | 125% | 83% | | | 改築工事を継続事業として実施した。 |



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

| | | | | | | |
|----|----------|---|-----|--------------|-----|---------|
| No | 取組名 | 校舎等改築事業 | 事業費 | 2,025,221 千円 | 担当課 | 教育施設管理課 |
| 1 | 具体的な取組内容 | ・老朽化が著しく、耐震性の不足が確認されている施設について改築を進め、学校の教育環境の改善を図る。 | | | | |
| | 取組成果 | ・瀬上小学校、西信中学校 屋内運動場改築工事（令和2～4年度継続費）完成 ・余目小学校、渡利中学校 屋内運動場改築工事（令和4～5年度継続費）完成 ・松陵中学校（松川地区義務教育学校）改築工事（令和4～6年度継続費）施工中 | | | | |
| No | 取組名 | ふくしま支援学校校舎等改築事業 | 事業費 | 830,300 千円 | 担当課 | 教育施設管理課 |
| 2 | 具体的な取組内容 | ・施設老朽化が著しく、耐震性の不足が確認されている、ふくしま支援学校について改築工事を実施し、学校の教育環境の改善を図る。 | | | | |
| | 取組成果 | ・校舎棟・ものづくり棟改築工事（令和元～3年度継続費）完成 ・管理棟・屋内運動場改築工事（令和2～5年度継続費）完成 | | | | |

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

①学校施設リフレッシュ事業235,392千円（教育施設管理課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・建築資材や人件費の高騰等、外部要因の影響を受けるため、目標未達もやむをえない。引き続き計画的に事業を推進していただきたい。
 ・市内の学校施設の老朽化が進んでおり、なかなか、改築、改修が追いつかない状況にあることは理解できる。児童生徒が福島市で安心安全で豊かな学校生活を送ることができるよう、今後も計画的に学習環境の整備を進めて頂きたい。
 ・資材の高騰など計画を遂行するには困難な状況もあることが考えられる。そのような中でもBという評価となったのはさまざまな工夫の結果であると考えます。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

財源の確保に努めるとともに、事業実施に向けて調整・検討を進め、子どもたちの良好な学習環境の確保を図る。

基本方針3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進

[目指す姿]

多様な学びの場において、市民一人一人が生涯にわたって主体的に学び、交流し、地域で支え合いながら心豊かに暮らしています。

施策3-1 多様な学びによる人づくりの推進

<目指す姿>

市民一人一人が、生涯にわたって自ら学び、それらを生かして充実した生活を送っています。

取組方針① 市民の多様なニーズに応じた学習機会の充実

- 多様な学習機会の推進
- 学んだ成果を生かす機会の充実
- オリパラを契機とした学習活動の推進

取組方針② ライフステージ、ライフサイクルに応じた学習の充実

- ライフステージ、ライフサイクルに応じた社会教育の充実
- 子育て支援・家庭教育支援の充実
- 女性リーダーの育成

取組方針③ 社会情勢の変化に対応した学習の推進

- ICTに対応した学習の推進
- 多文化共生に向けた学習の推進
- 高齢者の生きがいづくりの推進
- 人権に関する学習機会の充実

取組方針④ 学ぶにあたり配慮が必要な人への支援

- 障がい者及びその支援者への支援
- 高齢者支援のための学習機会の充実
- 学び直しを希望する市民への支援

取組方針⑤ 図書館サービスの充実と読書活動の推進

- 資料の収集保存と提供
- 子どもの読書活動推進
- 市民に利用され親しまれる図書館づくり

| | | | | |
|-------------|--------------------------------|--------------|-----------|---|
| 指標進捗管理担当 | (主) 生涯学習課 | (副) 中央学習センター | 福島市総合計画指標 | ○ |
| 基本方針 | 3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進 | | | |
| 基本施策 | 1 多様な学びによる人づくりの推進 | | | |
| 成果指標 | 1 市民1人当たりの学習センター利用回数 | | | |

1 成果指標の概要

指標の説明 学習センター利用者数を本市の当該年度人口で除した「市民1人当たりの学習センター利用回数」から、学習センターの利用による生涯学習への取組状況をはかる指標です。

| 基準値 (令和元年度) | 項目 | 3年度 | 4年度 | 令和5年度 | 6年度 | 7年度 | 目標値の根拠 |
|------------------------------|------------|-----|-----|-------|-----|-----|--|
| 4.0 | 回 | 4.1 | 4.2 | 4.3 | 4.4 | 4.5 | 過去5年間の実績を基に、さらに上回る4.5回を目指します。 |
| =学習センター 年間利用総数÷ 福島市総人口 | 目標値 実績値 | 2.2 | 2.6 | 3.1 | | | 令和5年度実績値の説明 主催事業の実施回数、参加者数はコロナ禍前にほぼ戻りつつあるが、貸館業務において、利用団体の構成人数が減少傾向にあるものとする。 |
| | 達成率 | 0% | 0% | 0% | | | |



| 達成率 | 評価 |
|------|----|
| 0% | D |
| 前年度比 | |
| 119% | |

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

| No | 取組名 | 事業費 | 担当課 |
|----|--------------------|---|-------|
| 1 | 三河台学習センター整備事業 | 87,309千円 | 生涯学習課 |
| | 具体的な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> ユニバーサルデザインに配慮し、年代や障がいの有無にかかわらず快適に利用できる三河台学習センターを整備し、生涯学習環境の充実を図る。 H29実施設計、R2造成工事、R3～R4建築工事、R5供用開始（開館式）、旧館解体工事完了、外構工事着手、R6外構工事完了予定、整備事業完了予定（落成式） 敷地面積5,198㎡、延べ床面積1,246㎡、多目的トイレ、エレベーター、授乳室、球技も可能な大ホール | |
| | 取組成果 | <ul style="list-style-type: none"> 定期的に活動してきた団体に加え、新たな団体やこれまで利用が少なかった若年層の利用も増え、生涯学習の拠点としての役割を果たしている。 開館後実績（R6.4.1現在、対R4年度）⇒登録団体数：83団体（26団体増）、延利用団体数：2,617団体（1,198団体増）、延利用人数：31,619人（16,056人増） | |
| 2 | 市民学校・市民講座・生涯学習推進事業 | 3,514千円 | 生涯学習課 |
| | 具体的な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> 一般教養や生活文化等の様々な学習活動を通じて自己の資質向上を図るとともに、仲間づくりや地域とのつながりを深める機会とする。文化・芸術、スポーツに親しむ機会を創出することで、心身ともに健やかで豊かな人間性の醸成を図る。 | |
| | 取組成果 | <ul style="list-style-type: none"> 子どもから高齢者までライフステージ・ライフサイクルの様々な生活課題等に応じた学びを提供し、生き生きと充実した生活が送れるよう支援した。学び、交流する場を通して、自分が住む地域を知り、仲間づくりやサークル化に繋げる機会とした。 ○主な講座：16学習センターで各種講座を実施 延587回、延参加者30,253人（防災講座、健康講座、ガーデニング教室、歴史・文学講座など） | |

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

- ①飯野学習センター整備事業1,463千円（生涯学習課）
- ②青少年教育・青年教育・青少年振興事業3,390千円（生涯学習課）
- ③女性学級開設・女性教育振興事業2,369千円（生涯学習課）
- ④家庭教育学級開設・家庭教育振興事業2,323千円（生涯学習課）
- ⑤成人教育振興事業1,437千円（生涯学習課）
- ⑥高齢者学級開設1,431千円（生涯学習課）
- ⑦ふくしまマスターズ大学事業3,024千円（中央学習センター）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・実績値のみを見ると、目標には到達していないが、回復傾向が見られる。貸館において利用団体の参加者数が減少しているとのことだが、高齢化人口減の他にも、コロナ禍で団体の活動が減退し、参加者が離れていったという傾向も見聞している。建設中の市民センターが開館すると、貸館集客が増え、これが団体活動の再活性化に寄与することも考えられる。今後の推移を見守りたい。

・一人当たりの学習センター利用回数が減少しているのは、各団体の構成人数が減っており全体の利用者数が減少していることが要因ではないか、とのことである。コロナ禍以降仕方ない面もあるかと思うが、個人利用についても何らかの方法でカウントできれば利用者数は増えると考えられる。また、市民講座等の充実も勿論だが、三河台学習センターの改築により新たな利用者が増加したことから、誰でもが快適に利用できる空間や魅力的な建物への改築などもさらに進めて頂けるとよいのではないかと。

・コロナ禍の影響もあつての結果であると考え。今後はイベント以外の利用者もカウントするなど指標そのものを見直す必要があると考える。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

空き部屋を利用した「個人利用・学習」の利用者は、カウントしているが、フリースペース等での自主学習や休憩の利用者の記録をとることは難しい。引き続き、地域の方々の学習ニーズについて情報収集し、地域の特徴・課題を取り入れた講座を企画することで、新たなサークル化につなげるとともに、既存の団体においても、増員となるような働きかけを行う。

学習センターの施設状況、主催事業について様々な広報手段をおして発信する。

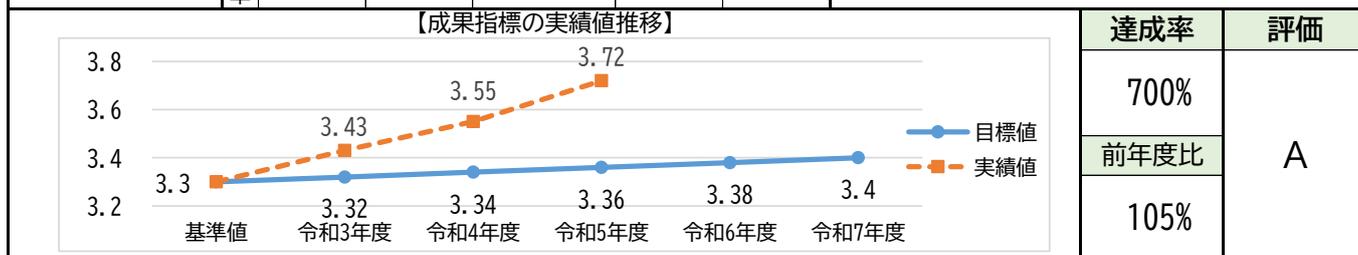
誰もが立ち寄りやすい雰囲気づくり、快適に利用できる環境づくりを一つひとつ進める。

| | | | | |
|----------|---------|-----|-----------|---|
| 指標進捗管理担当 | (主) 図書館 | (副) | 福島市総合計画指標 | — |
|----------|---------|-----|-----------|---|

| | |
|-------------|--------------------------------|
| 基本方針 | 3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進 |
| 基本施策 | 1 多様な学びによる人づくりの推進 |
| 成果指標 | 2 市民1人当たりの図書等貸出冊数 |

1 成果指標の概要

| | | | | | | | |
|--------------------|--|------|------|-------|------|-----|-----------------------------------|
| 指標の説明 | 図書等資料の貸出冊数を本市の当該年度人口で除した「市民1人当たりの図書等貸出冊数」から、読書活動が充実している状況をはかる指標です。 | | | | | | |
| 基準値 (令和元年度) | 項目 | 3年度 | 4年度 | 令和5年度 | 6年度 | 7年度 | 目標値の根拠 |
| =図書等貸出冊数 ÷福島市人口 | 目標値 | 3.32 | 3.34 | 3.36 | 3.38 | 3.4 | 現状値を基に、さらに上回る3.4冊/人を目指します。 |
| | 実績値 | 3.43 | 3.55 | 3.72 | | | |
| | 達成率 | 650% | 625% | 700% | | | 各種取り組みの推進により図書等貸出冊数(電子書籍含む)が増加した。 |



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

| | | | | | | |
|----|----------|---|-----|-----------|-----|-----|
| No | 取組名 | 電子書籍事業 | 事業費 | 3,411 千円 | 担当課 | 図書館 |
| 1 | 具体的な取組内容 | ・インターネット環境を活用して24時間いつでも、どこでも、スマートフォンやタブレット等で電子書籍を借りて読むことができる電子図書館を運用し、市民の多様なライフスタイルに合わせた読書環境を提供する。 | | | | |
| | 取組成果 | ・市ホームページやSNSでの情報発信を積極的に行ったほか、令和5年7月に電子図書館にアクセスできる利用者IDを市内の全小中学生に付与し、1人1台に配付されたタブレットから電子図書館の利用を可能とした。また、電子図書館に興味のある方、はじめて使用する方を対象とした電子図書館に関する講座を開催した。 ○電子書籍貸出冊数：29,399冊 | | | | |
| No | 取組名 | 図書等整備事業 | 事業費 | 17,784 千円 | 担当課 | 図書館 |
| 2 | 具体的な取組内容 | ・社会情勢の変化に対応し、多様化・高度化する市民の情報収集要求に十分に応えるため、図書資料の購入・整備を進める。 | | | | |
| | 取組成果 | ・図書館の魅力向上や家庭・地域・学校における子どもの読書活動のより一層の促進のため、蔵書の刷新を進めた。その結果、利用者は309,974人で前年度と比較して5.7%増加している。 ○図書等購入実績：図書9,804冊、視聴覚資料 19点 | | | | |

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

①子どもの読書活動推進事業1,369千円(図書館) ②学校図書館支援事業35,637千円(図書館)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・十分に目標を達成している。市立図書館における電子書籍の導入等もあり、さらに向上する可能性も考えられるので、必要に応じて目標値の再設定等も検討してほしい。
・電子書籍事業により、いつでも気軽に電子書籍を借りて読むことができる状況に整備されたことで、飛躍的に貸出冊数が増えたと思われる。現代の市民のニーズに応じた図書の整備を進めることで、さらに多様な学びによる人づくりに繋がるものと期待される。
・取り組みが良い成果を生み出していることがよく分かる。今後の継続も期待している。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

電子書籍のタイトルの充実や、図書資料の購入・整備、それら図書館サービスの周知を図り、利用を促進するとともに、「ふくしま読書の日」に合わせた各種取り組みを展開する。また、小中学校においては、学校図書館指導員(令和6年度に学校司書指導員より改称)の活用により学校図書館の機能強化を図るとともに、「10分読書運動」の推進により読書習慣の確立を図る。目標値については、電子書籍事業の推移を注視しながら、現在の水準を維持することが重要と考えるため今回は見直しを行わない。

施策3-2 市民の共創による持続可能な地域づくりの推進

<目指す姿>

市民一人一人が、住んでいる地域に愛着を持ち、地域の課題解決や発展に向け、生き生きと取り組んでいます。

取組方針① 持続可能な地域づくりに向けた支援

- 地域づくりに関する学習の推進
- つながりづくり、ネットワークづくりに向けた支援
- 特色ある学習センターの運営
- ボランティア活動の推進

取組方針② 地域と学校の共創の推進

- 地域学校協働本部の推進

| | | | | |
|-------------|---|-----------|-----------|---|
| 指標進捗管理担当 | (主) 学校教育課 | (副) 生涯学習課 | 福島市総合計画指標 | — |
| 基本方針 | 3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進 | | | |
| 基本施策 | 2 市民の共創による持続可能な地域づくりの推進 | | | |
| 成果指標 | 1 今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合（小学6年生、中学3年生） | | | |

1 成果指標の概要

| | | | | | | | |
|----------------------------|--|----------------|----------------|----------------|-----|-----|--|
| 指標の説明 | 全国学力・学習状況調査による「今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合」から、児童生徒も一体となった地域づくりの取組状況をはかる指標です。 | | | | | | |
| 基準値 (令和元年度) | 項目 | 3年度 | 4年度 | 令和5年度 | 6年度 | 7年度 | 目標値の根拠 |
| ①小学6年生 64.9 ②中学3年生 42.4 | 目標値 | ①70.0 ②50.0 | | | | | 現状値を基に、さらに上回る小学6年生、中学3年生ともに全国平均同等を目指します。 |
| | 実績値 | ①52.3 ②33.1 | ①47.8 ②30.9 | ①50.2 ②31.4 | | | |
| | 達成率 | ①0% ②0% | ①0% ②0% | ①0% ②0% | | | 成果指標に係る調査実施時点では、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として地域の行事が中止されることが多かったため、参加する児童生徒の割合が減少した。 |

| | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|----------------|----------|
| | | | | | | 達成率 | 評価 |
| | | | | | | ①0% ②0% | ①D ②D |
| | | | | | | 前年度比 | |
| | | | | | | ①105% ②102% | |

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

| | | | | | | |
|----|----------|---|-----|----------|-----|-------|
| No | 取組名 | 地域と学校の共創推進事業 | 事業費 | 654 千円 | 担当課 | 生涯学習課 |
| 1 | 具体的な取組内容 | ・各学習センターに地域学校協働本部を設置し、地区内のボランティアを学校に派遣することで、児童生徒のよりよい学びの場を提供するとともに、地域住民が自らの経験や知識を生かす場とする。また、児童生徒が、郷土学習や地域の課題解決に向けた学習、地域行事への参画など、様々な団体と双方向的な関わりを深め、地域と学校の共創を深めていく。 | | | | |
| | 取組成果 | ・地域の有識者等をボランティアとして招聘し、地域の史跡や自然、伝統文化にふれる活動を行うことにより、児童生徒は地域のよさを理解するとともに、地域の皆さんとの交流を通して、より地域を知る機会となった。 | | | | |
| No | 取組名 | ふくしま・ふれあい・夢がらん事業 | 事業費 | 4,235 千円 | 担当課 | 学校教育課 |
| 2 | 具体的な取組内容 | ・地域や児童の実態に応じた地域に関わるテーマを基に、特色ある教育課程を編成し、特に総合的な学習の時間において、地域の「人・もの・こと」と直接触れ合う体験活動を通して、豊かな人間性や社会性を育み、心豊かでたくましく生きる子どもを育成するとともに、自己の生き方を考え、地域への愛着を深めることができるようにする。 | | | | |
| | 取組成果 | ・新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、各学校において、地域の伝統文化に関わる体験学習を徐々に再開することができた。地域の方々を招聘したり、実際に現地へ赴いて実施することができた。 | | | | |

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・（1-1-1と同様に）実績値は横ばいであるが、調査時点（令和5年4月）は未だコロナ禍の最中であり、関連事業も十分に実施できておらず、やむをえない。ポスト・コロナ禍で事業が再開された後の実績値等の推移を見守りたい。

・コロナ禍以降、地域の行事中止や内容の変更などもあり、児童生徒が地域の行事等に参加する機会が減ってしまったのは残念である。しかし、行事等の復活やいろいろな地域での催しの掘り起こしなどから地域との接点を見だし、総合的な学習の時間や生活科などを軸として地域との交流をさらに進めて頂けるといいのではないかと考える。

・「夢がらん事業」に関しては、児童生徒の学びや求めに応じて進めることができるような工夫が必要である。また、「地域の行事に参加している」ことのみを指標とすることも今後見直していく必要があると考える。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

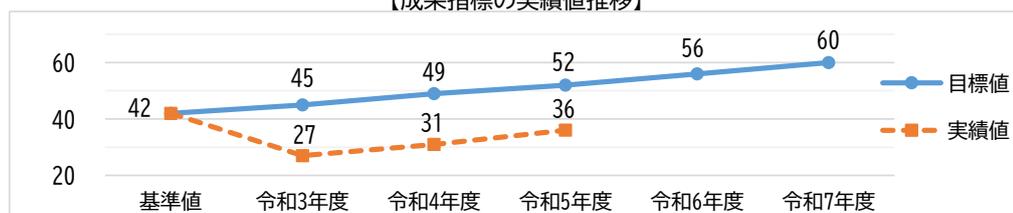
新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、以前のような行事が各地域で行えるようになってきている。そのような行事に参加する児童生徒が増えることで、地域への理解や愛着が深まることが期待される。また、地域の新たな魅力を発見する機会ととらえ、地域と学校の連携のもと、地域の人材や資源を掘り起こすことで、児童生徒が地域の新たな魅力に気付いたり、地域とのつながりをより実感できたりするような取組を推進していく。その際、総合的な学習の時間や生活科などの中で、地域と関わる学習を意図的に位置付け、児童生徒の思いを生かした活動を実現することで、参加への意欲を高めていく。

| | | | | |
|-------------|---|-----------|-----------|---|
| 指標進捗管理担当 | (主) 生涯学習課 | (副) 学校教育課 | 福島市総合計画指標 | — |
| 基本方針 | 3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進 | | | |
| 基本施策 | 2 市民の共創による持続可能な地域づくりの推進 | | | |
| 成果指標 | 2 学校支援活動等に関わることで子どもたちのためになっていると十分感じている学校支援ボランティアの割合 | | | |

1 成果指標の概要

| | | | | | | | |
|---------------------------------------|---|-----|-----|-------|-----|-----|--|
| 指標の説明 | 学校支援ボランティアに対するアンケート調査による「学校支援活動等に関わることで子どもたちのためになっていると十分感じている学校支援ボランティアの割合」から、生涯学習のボランティア活動が充実している状況をはかる指標です。 | | | | | | |
| 基準値 (令和元年度) | 項目 | 3年度 | 4年度 | 令和5年度 | 6年度 | 7年度 | 目標値の根拠 |
| 42 % | 目標値 | 45 | 49 | 52 | 56 | 60 | 現状値を基に、さらに上回る60%を目指します。 |
| =ボランティアが 自己有用感「十分」と回答した人数 ÷調査人数 | 実績値 | 27 | 31 | 36 | | | 令和5年度実績値の説明 総じて、学校支援ボランティアの満足度は上がっており、意欲的であるが、より一層自己有用感を高めるために、ボランティア活用のねらいをより明らかにした人選、事前の打合せを十分に行うことが課題であると考えます。 |
| | 達成率 | 0% | 0% | 0% | | | |

【成果指標の実績値推移】



| | | |
|------|----|----|
| 達成率 | 0% | 評価 |
| 前年度比 | | |
| 116% | D | |

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

| | | | | | | |
|----|----------|---|-----|--------|-----|-------|
| No | 取組名 | 地域と学校の共創推進事業 (地域学校協働本部事業) | 事業費 | 654 千円 | 担当課 | 生涯学習課 |
| 1 | 具体的な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・学校、家庭、地域が連携協働し、地域全体で子どもたちの成長を支え地域教育力の向上に向けた取り組み（学校支援活動、地域学校協働活動、放課後子ども教室）の推進と、それを支える仕組み（地域学校協働本部）の組織化を図る。（小学校43校、中学校・特別支援学校20校） ○学校支援活動 学校支援ボランティアを派遣 登録人数549人 ○地域学校協働活動 子ども達が地域に出向いて実施する学習、地域行事への参加等 ○放課後子ども教室 | | | | |
| | 取組成果 | <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での対応がある中、本事業の活用校だけでなく学校独自に取り組んでいる学校もあり、地域と学校の双方向の連携が図られた。 ○学校支援活動 本事業活用校数 63校（小43校、中20校）、学校独自取組校数56校（小40校、中16校） ○地域学校協働活動 本事業活用校数 49校（小33校、中16校）、学校独自取組校数32校（小23校、中9校） ○放課後子ども教室 休止（実施していた水原小学校の閉校に伴い） | | | | |
| No | 取組名 | 学習支援ボランティア研修会 | 事業費 | 3千円 | 担当課 | 生涯学習課 |
| 2 | 具体的な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援ボランティアの意義や心得、学校教育の現状・子どもの発達等について学ぶ機会をつくる。 | | | | |
| | 取組成果 | <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援ボランティア未経験者及び経験者向けに、その意義や心得、学校教育の現状や子どもの発達、スキルアップ等の研修会を実施し、学校支援への理解とボランティア活動への意欲の向上を図った。 ○研修会の開催 研修会①：23名（未経験者対象）、研修会②：21名（経験者対象） | | | | |

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・実績値は未だ目標値に到達していないものの、向上はしている。実績値の説明にもあるように、ボランティアの有用感を高めるためには、狙いを明らかにした人選を行うことや、事前に学校の先生方と十分に打ち合わせを行い、受け持つ子どもたちのことも理解したうえで活動を行うことが有効と考えられる。コーディネーターの方を中心に丁寧に対応されることを期待する。

・学校支援ボランティアの満足度が目標値よりは下回っているが、少しずつ上回ってきているのはありがたいことである。大変有意義な活動であることから、今後もさらに学校側が事前の打ち合わせを十分に行う時間を設定し、共通理解の下に取り組んで頂けるよう期待している。

・令和3年度からの連続した低下となっているのはなぜか、そのことについて調査する必要があるのではないかと考える（どんなことを期待しているのか、なぜ子どもたちのためになっていると感じることが難しいのかが明確でないため）

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

学校支援ボランティアと学校とで、事前の打合せにより、指導のねらいやその効果等について、共通理解を図ることができるよう、コーディネーターが、より一層丁寧に対応していくようにする。

また、ボランティアの研修会において、ボランティアの拡大とともに、そのスキルアップを図り、活動意欲の向上に努める。

施策3-3 学びを支える体制と環境の充実

<目指す姿>

安全安心な学びやすい施設で、専門性を備えた職員などのコーディネートによる市民の主体的な学習が活発に行われています。

取組方針① 生涯学習推進体制の充実

- 中央学習センターの機能・役割の拡充
- 職員の研修・優れた取組の共有
- 社会教育主事^{※1}及び社会教育士^{※2}の養成
- 青少年指導員^{※3}・女性教育指導員^{※4}研修の充実

※1 社会教育主事：都道府県及び市町村の教育委員会事務局に置かれる専門的職員で、社会教育を行う者に対する専門的技術的な助言・指導に当たる役割を担う。

※2 社会教育士：「社会教育主事講習等規定の一部を改正する省令」（令和2年4月施行）により、国が定める社会教育主事養成課程修了者が「社会教育主事」資格に加えて「社会教育士」と称することができる。社会教育士には、社会教育施設における活動のみならず、環境や福祉、まちづくり等の社会の多様な分野における学習活動の支援を通じて地域づくりや人づくりに携わる役割が期待される。

※3 青少年指導員：本市における青少年の健全な育成と教育の振興を図るため、学習センター並びに関連機関と緊密な連絡をとりながら、青少年の生活指導と青少年団体などの指導を行う者。

※4 女性教育指導員：本市における女性教育の振興を図るため、学習センター並びに関連機関と緊密な連絡をとりながら、女性学級・女性団体等の指導を行う者。

取組方針② 多様な主体との共創の推進

- 高等教育機関との連携強化
- NPO・企業等との連携強化

取組方針③ 学びの土台となる施設、学習環境の整備

- 福島市公共施設等総合管理計画・福島市社会教育系施設個別計画[※]の推進
- 新しいテクノロジーを活用できる学習環境の整備

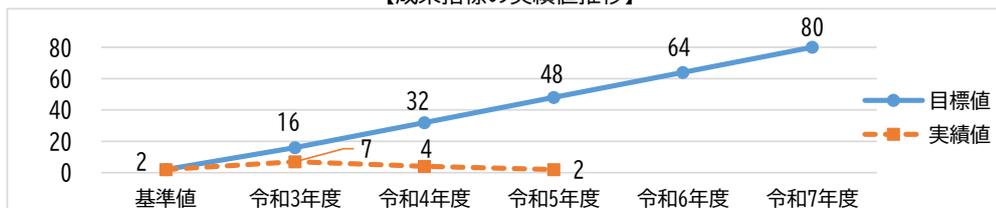
※ 福島市社会教育系施設個別計画：福島市公共施設等総合管理計画に基づく、市の保有する個別の施設分類ごとの実施計画

| | | | | |
|-------------|--------------------------------|--------------|-----------|---|
| 指標進捗管理担当 | (主) 生涯学習課 | (副) 中央学習センター | 福島市総合計画指標 | — |
| 基本方針 | 3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進 | | | |
| 基本施策 | 3 学びを支える体制と環境の充実 | | | |
| 成果指標 | 1 オンラインによる学級・講座数 | | | |

1 成果指標の概要

| | | | | | | | |
|-----------------------------|---|-----|-----|-------|-----|-----|---|
| 指標の説明 | 「オンラインによる学級・講座数」から、超スマート社会（Society 5.0）を見据えた多様な学びの状況をはかる指標です。 | | | | | | |
| 基準値 (令和元年度) | 項目 | 3年度 | 4年度 | 令和5年度 | 6年度 | 7年度 | 目標値の根拠 |
| 2 件 =オンライン学級・講座延実施回数 | 目標値 | 16 | 32 | 48 | 64 | 80 | 市内16ある学習センターが、1学習センターあたり年間5件開講することを目指します。 |
| | 実績値 | 7 | 4 | 2 | | | |
| | 達成率 | 36% | 7% | 0% | | | |

【成果指標の実績値推移】



| | | |
|------|----|----|
| 達成率 | 0% | 評価 |
| 前年度比 | | |
| 50% | D | |

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

| | | | | | | |
|----|----------|---|-----|----------|-----|----------|
| No | 取組名 | 成人教育振興事業 | 事業費 | 1,437 千円 | 担当課 | 生涯学習課 |
| 1 | 具体的な取組内容 | ・生涯学習・社会教育に関わりの薄い現役卒業世代を対象に、健康管理、地域活動、趣味、生活一般に関する学習を行う「ふるさと学びカレッジ事業」や情報化社会に対応できる成人を育成する「ICT活用推進事業」など実施する。 | | | | |
| | 取組成果 | ・成人男女を対象に、ワード・エクセルの基本操作、スマートフォンやLINEの活用など機器の習得、利便性だけでなく、詐欺・トラブル等の危険性についての理解を深める学習機会とした。 ○16学習センターで開催（延61回、延参加者446人） | | | | |
| No | 取組名 | 福島エール川柳事業 | 事業費 | 0 千円 | 担当課 | 中央学習センター |
| 2 | 具体的な取組内容 | ・川柳を通じて各年代層が学びながら世代間交流を図ることにより、文化芸術活動を担う人材を発掘・育成するとともに学習センター利用に繋げる。川柳作品を募集し、その大会・川柳講座の様子をZOOMを使って配信する。 | | | | |
| | 取組成果 | ・川柳の基本的な知識を習得し、自ら川柳を作ることができるようになり、川柳についての理解を深める学習機会とした。また、市民から広く作品を募集し、その大会の様子をZOOMを使って配信も行った。 ○福島エール川柳講座 1学習センター1回開催 参加者19人 ○エール川柳作品応募総数 延392人 984句 ○YouTube動画講座6 視聴者数延2,212人 | | | | |

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・実績値は低調であり、何らかのテコ入れが必要なのかもしれないが、他方、ポスト・コロナ禍の反動として対面講座に力が注がれがちとなることも十分に理解できる。指標設定自体を変更する可能性も含めて検討が必要であろう。
・昨年度は対面での事業復活に重点を置いてオンラインでの講座数が減ってしまったとのことであるが、遠隔地との交流や福島に来ることができない講師の講演など、オンライン講座には対面での講座にない良さもある。オンライン講義と実践を併せて行う講座など、様々なニーズに応じた講座が企画できると参加者にとっても魅力があるのではないかと思われる。
・ニーズや実態に合わせた取り組みを指標とできるよう見直しが必要であるとする。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

対面講座での学びを充実させつつ、時間や距離を問わないメリットを活かしたオンライン講座による学習も実施し、学びの機会を増やしていきたい。動画配信による学習機会の実績も増やし、学びの場の選択肢を広げられるよう取り組む。
学習センター職員に、オンライン活用への意識を高めてもらうため、動画作成のスキルを身につける等の研修を実施する。

Ⅲ. 評価検証委員からの総括的意見

木暮 照正 委員

「基本方針1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成」について

今回、3ヶ年分（基準値のデータを含めると4ヶ年分）のデータが出揃い、経年変化の安定性について評価することができるようになった。安定した上昇を認める指標はなく（1.4.1「児童生徒のICT活用を指導する能力を有する教員の割合」は単年度での顕著な伸びといえよう）、横ばい（例：1.1.1「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」）、もしくは低下傾向（1.2.3「学んだ内容について、さらにくわしく知りたい、学びたいと思う児童生徒の割合」）が認められた。関連事業の効果について検証するためにも、このデータ・パターンを冷静に分析すべきであろう。次年度からは全ての指標がポストコロナ禍のものとなるため、コロナ禍明けの前後での指標の振る舞い具合にも注目し、検証を行うべきである。

「基本方針2 ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備」について

評価はA二つとB一つであり、各事業は概ね順当に実施されていると推察できる。あえて申し上げれば、2.2.1「計画的に家庭学習に取り組んでいる生徒の割合（中学3年）」に関して、実績値は最終年度の目標値を上回ってはいるものの、この3ヶ年では低下傾向にあり、この点は懸念される。コロナ禍の影響で、家庭での学習習慣が身についたのだとすると、次年度の以降に、ポストコロナ禍の影響が出現することになる。学習習慣が身についたのだとすると、指標値は維持されるか、あるいは持ち直すことが期待されるが、コロナ禍の影響で結果的に家庭学習がなされたただけであるとすると、低下する危険性も考えられる。次年度以降、このような点にも引き続き注目していくべきであろう。

「基本方針3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進」について

「オンラインの光と影」が見え隠れする結果であった。3.1.2「市民1人当たりの図書等貸出冊数」は順調に伸びており、市立図書館の電子書籍導入もこれを下支えしているようであり、これは光の側面である。他方、3.3.1「オンラインによる学級・講座数」に関しては、実績値は低調であり、こちらは影の側面といえよう。オンライン講座は、コロナ禍において通常講座の代替策として導入されたという経緯もあり、ポストコロナ禍の今、その反動として対面講座に力が注がれる傾向も十分に理解できる（関連団体の参加者数の増加を図るためにも必要である）。今後、オンライン講座開設を積極的に働きかける等のテコ入れ策も一案であるが、諸事情を鑑み、指標設定自体を変更する可能性も含めて検討が必要なのではないか。

二谷京子 委員**「基本方針1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成」について**

令和5年度の実績については、全国学力・学習状況調査の結果のように、令和4年度の成果が実績として挙げられているものもあり、必ずしも実態と合っているとは言えず、評価が低くなっている項目もあるが、コロナ禍の影響や天候などの外部要因の影響を受けながらも全体的には、評価以上に成果が上がっていると思われる。特にICTの教員の活用能力や指導能力の向上を目指した実態に応じた研修や、視察させて頂いた蓬萊東小学校での学校図書館ICT化の状況などからは、大きな成果が上がっていることがうかがえた。学校や教員のアップデートは、ふくしまっ子の可能性を広げていく上で今後さらに欠かせないものになることから、さらに事業が充実していくことを期待したい。

いじめや不登校への対応については、十分に成果が上がっていないのが残念である。そもそもいじめや不登校を出さない学校や学級の風土づくりを再考し、改善されることを期待したい。

「基本方針2 ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備」について

ICT機器を活用して十分に指導できる教員の増加や計画的な学校施設の更新など、人的にも物的にも子どもたちの健やかな成長と学びを支える教育環境を整えていく努力がしっかりと成されていることがうかがえる。

家庭学習については、実績値は高いが学力向上への効果はあまり見られなかった。家庭学習の質の改善や家庭学習の在り方そのものの再考など、各校種や地域と連携しながら検討していく必要があると考えられる。今後に大いに期待したい。

「基本方針3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進」について

地域とのつながりが基盤となる「基本方針3」では、電子書籍事業は現代の生活状況ともマッチしたことで大きく成果が上がっている。しかし、多くの事業が令和4年に引き続き、コロナ禍の影響を受けていると思われる結果で低迷していたのは残念である。これまでと同様の事業内容を復活させることも大事だが、地域の人々の動きもこれまでとは違ってきていることを踏まえ、多様な学びや持続可能な地域づくり、学びを支える環境づくりなどについて、新たな視点で再構築していく必要があるだろうと思われる。地域の人とつながり、共に地域を創っていく生涯学習の在り方について、正に地域の人たちと共に話し合いながら探っていく必要があると考える。

宗形 潤子 委員**「基本方針1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成」について**

読書に関するアプリの導入をはじめとする読書教育の充実、ICT 活用に関する有効な支援など成果にしっかりと結びついている取り組みがなされており、これまでの努力に敬意を表すると共に今後の成果にも期待している。

基本方針1にある「夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成」のためには、「子どもの心を育てる」「子どもの思いを尊重する」といったことに着目した長期的な施策が必要であると考え。与えられた学びだけではなく、子ども自身の選択や決定、必要感に基づく学びが生まれるような授業のための教師の意識の転換、社会の生きた課題に子どもが自ら働きかけることでそれらの解決に影響を与えていく総合的な学習の時間の実践など、子どもが学校生活や未来に希望を抱き「夢と志をもち、可能性に挑戦する」のための支援をより積極的に行っていただきたいと考える。

「基本方針2 ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備」について

先生方への ICT 機器活用に関する支援、施設の更新や長寿命化改修などほぼ計画通り、または計画以上に進められていることがよく分かる結果となっていた。

家庭学習については、一定の成果が見られるが、子どもたちの計画的な家庭学習が学力と結び付いていないことの要因を探り、内容や方法についても見直していく必要があるように考える。また、「学校・家庭・地域との共創」の成果指標として「計画的に家庭学習に取り組んでいる生徒の割合」ということが適しているかと改めて検討することも必要であるように考える。

「基本方針3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進」について

図書等の貸出冊数については電子書籍の導入など積極的な取り組みが増加に結びついており、一定の成果となっていることが分かる。

それ以外のなかなか結果と結び付かなかった指標については、いずれも社会の変化や現状と合っていないことが原因となっていることも考えられるため、指標の見直しも含めて検討することが必要であると考え。

IV. 資 料

1 福島市教育事務評価検証委員会委員

| 役 職 名 | 氏 名 |
|---------------------------------------|-----------|
| 福島大学地域未来デザインセンター教授 | 木 暮 照 正 氏 |
| 福島学院大学福祉学部こども学科准教授 兼福島学院大学認定こども園園長 | 二 谷 京 子 氏 |
| 福島大学人間発達文化学類附属 学校臨床支援センター教授 | 宗 形 潤 子 氏 |

2 福島市教育委員会事務事業点検・評価実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第1項の規定により、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について行う点検及び評価（以下「点検及び評価」という。）について、必要な事項を定めるものとする。

(点検及び評価の対象)

第2条 点検及び評価の対象は、福島市教育振興基本計画等（以下「計画等」という。）に掲げられた施策及び施策を構成する事業（以下「施策等」という。）であって、教育長が定めるものとする。

(点検及び評価の時点)

第3条 点検及び評価は、年度終了後速やかに行うものとする。

(点検及び評価の主体)

第4条 点検及び評価の対象となる施策等を担当する所属長は、当該施策等を企画立案し、及び遂行する立場から、評価対象の施策等について自ら点検及び評価を行うものとする。

(点検及び評価の観点)

第5条 点検及び評価は次の観点を基本として行う。

- ①必要性 施策等を推進する理由が適切であり、教育委員会が行う必然性があること
- ②効率性 費用対効果が適正であること
- ③有効性 施策達成のため有効で、期待された効果が得られること

(点検及び評価の手法)

第6条 評価にあたっては、できる限り具体的な指標を用いるものとする。

(点検及び評価表)

第7条 点検及び評価は、別記様式により行うものとする。

(実施手続)

第8条 各所属長は、前年度までの実績を元に点検及び評価表を作成し、教育総務課に提出するものとする。

(福島市教育事務評価検証委員会からの意見聴取)

第9条 教育委員会は、点検及び評価について客観性及び公平性を確保するため、福島市教育事務評価検証委員会から意見を聴取するものとする。

(点検及び評価結果の反映)

第10条 所属長は、点検及び評価の結果を踏まえて、計画等の推進、予算要求等を行うものとする。

(市議会への報告等)

第11条 点検及び評価の結果は、毎年9月定例会に報告するものとする。

2 前項の報告の後に、市民に対し公表するものとする。

(補則)

第12条 この要綱に定めるもののほか、点検及び評価の実施に関し必要な事項は、教育長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成20年6月4日から施行する。

(経過措置)

2 平成20年度における市議会への報告は、第11条第1項の規定にかかわらず、平成20年12月定例会とする。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

3 福島市教育事務評価検証委員会設置要綱

(趣旨及び設置)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第1項の規定により、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行うにあたり、その内容等について意見を徴するため、福島市教育事務評価検証委員会（以下「検証委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 検証委員会の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等について意見を述べること。
- (2) その他必要な事項に関すること。

(組織)

第3条 検証委員会は、委員5人以内で組織する。

2 委員は、教育に関し学識経験を有する者のうちから教育委員会が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は、1年とする。ただし、委員に欠員が生じた場合において新たに委嘱される委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任することができる。

(会議)

第5条 検証委員会は、教育委員会が求める課題について自由に討議し、意見交換を行う。

2 座長は、教育部長の職にある者をもって充てる。

3 座長に事故があるときは、教育部次長の職にあるものがその職務を代理する。

4 検証委員会は、必要に応じて関係職員との意見交換を行うことができる。

(庶務)

第6条 検証委員会の庶務は、教育総務課庶務係において処理する。

(補則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、検証委員会の運営に関し必要な事項は、教育長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成20年6月4日から施行する。

(経過措置)

2 平成20年度において委嘱された委員の任期は、第4条第1項本文の規定にかかわらず、平成21年3月31日までとする。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。